



DAINIPPON
SUMITOMO
PHARMA

True Quality

大日本住友製薬株式会社
アニュアル レポート 2006
2006年3月期

True Quality

大日本住友製薬株式会社は、大日本製薬株式会社と住友製薬株式会社がお互いに、経営理念、事業戦略、危機意識を共有でき、大きなシナジー効果が期待できると確信して合併を決断し、2005年10月に誕生しました。国内医薬事業の収益基盤を一層強固なものとし、安定的なキャッシュフローをベースに研究開発の質と量を強化し、開発スピードを加速させ、中長期的には海外展開を図ることができる会社を目指し、スピードを持った経営を進めていくことで、企業価値の持続的な拡大を実現します。

目次

ごあいさつ	2	コーポレート・ガバナンス	22
社長インタビュー	4	企業の社会的責任(CSR)	24
特集: True Quality	9	会社沿革	25
研究開発	10	財務セクション	26
生産	14	会社概要	52
マーケティングおよび販売	16		
その他の事業	20		

将来予測に関する注意事項

このアニュアルレポートに含まれる将来の予測に関する事項は、発行日現在において入手可能な情報による当社の仮定および判断に基づくものであり、既知または未知のリスクおよび不確実性が内在しております。

したがって、実際の業績、開発見通しなどは今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があることをご承知お願います。

医薬品(開発中のものを含む)に関する情報が含まれておりますが、その内容は宣伝広告、医学的アドバイスを目的としているものではありません。

当社が目指している「存在感のある先進的な製薬企業」を実現するためには、まずは社会から信頼される企業であること、次に競争力のある強い企業であることが不可欠です。

当社は、企業の使命、存在意義を「企業理念」として、経営の目的、信条を「経営理念」として、重視すべき価値を「バリュー」として定めています。

企業理念

人々の健康で豊かな生活のために、
研究開発を基盤とした新たな価値の創造により、
広く社会に貢献する

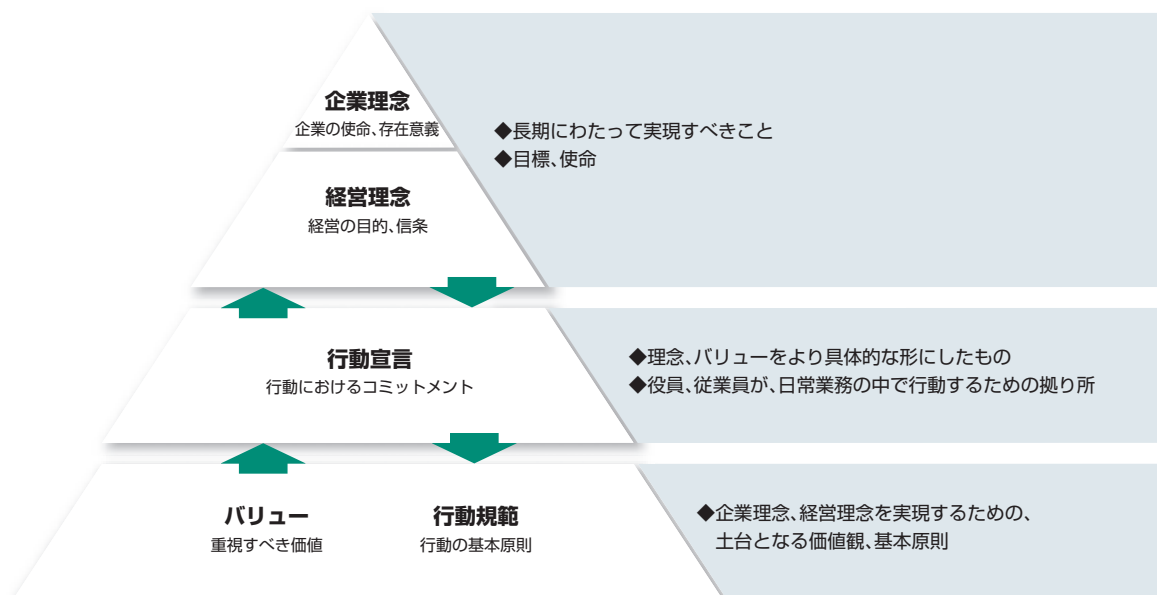
経営理念

- ・ 顧客視点の経営と革新的な研究を旨とし、これからの医療と健やかな生活に貢献する
- ・ たゆまぬ事業の発展を通して企業価値を持続的に拡大し、株主の信頼に応える
- ・ 社員が自らの可能性と創造性を伸ばし、その能力を発揮することができる機会を提供していく
- ・ 企業市民として社会からの信用・信頼を堅持し、よりよい地球環境の実現に貢献する

バリュー

1. 信用 2. 遵法 3. 透明 4. 公正 5. 変革

企業理念、経営理念、バリューなどの位置づけ



ごあいさつ

Our New Beginning

統合シナジーを早期に発揮して、目指す企業像である
「存在感のある先進的な製薬企業」を実現します。



代表取締役会長 岡本 康男 代表取締役社長 宮武 健次郎

合併の目的と期待されるシナジー

当社は、2005年10月に大日本製薬と住友製薬が合併し、大日本住友製薬(以下DSP)として新たにスタートしました。製薬企業を取り巻く環境が厳しさを増す中で生き残るためには、国内事業の収益基盤を堅固なものとし、研究開発力を強化するとともに、グローバル展開を実現することが必要となっています。今回の合併は、お互いに、経営理念、事業戦略、危機意識が共有でき、大きなシナジー効果が期待できると確信し、合併しました。

合併により、国内営業については、MR1,500名体制による全国フルカバーを実現するとともに、CNS領域などの専門領域で専任MR制を導入することで、プレゼンスの拡大を図っていきます。また、人件費の削減、プロジェクト制の導入に伴うプロジェクトの優先度評価による開発の効率化、調達機能の一元化、拠点の統廃合などによりコストシナジーを発揮します。さらに、合併により異なる風土、歴史、そしてお互いの異なる思考や技法を刺激として、新たな発想を創出することが期待できます。営業シナジー、コストシナジー、意識シナジーを早期に発揮して、国内事業基盤の強化を図ることとあわせ、海外事業の具体的な展開策について検討・推進し、目指す企業像である「存在感のある先進的な製薬企業」を実現したいと考えています。

財務ハイライト

	単位:百万円		前期比	単位:千米ドル(注1)
	2006年3月期	2005年3月期	2006/2005	2006年3月期
会計年度:				
売上高	¥245,784	¥175,088	40.4%	\$2,100,718
営業利益	28,886	11,585	149.3	246,889
当期純利益	15,377	6,924	122.1	131,427
研究開発費	29,636	17,444	69.9	253,299
設備投資額	6,616	3,064	115.9	56,547
減価償却費	8,901	5,233	70.1	76,077
会計年度末:				
総資産	392,966	201,431	95.1	3,358,684
株主資本	287,764	134,649	113.7	2,459,521
1株当たり金額:				
1株当たり当期純利益	¥ 54.57	¥ 41.76	30.7%	\$ 0.47
1株当たり配当金	12.00	10.00	20.0	0.10
その他の指標:				
ROE	7.3%	5.2%		
ROA	5.2	3.5		

(注)1: 日本円の米ドルへの換算は、便宜上、2006年3月31日現在におけるおよその為替レートである1米ドル=117円で換算しています。

2: 当社および連結子会社は2006年3月期から表示区分を変更し、工業所有権収入を売上高として表示しております。この表示区分の変更に伴い、上記の2005年3月期の財務ハイライトについても、組み替え後の数値を記載しております。

2006年3月期の業績

合併し下期から事業規模が拡大するとともに、合併によるシナジー効果の一部が寄与したことで、2006年3月期は大幅な増収、増益となり、売上高は2,458億円(対前期比 +40.4%)、営業利益は289億円(同 +149.3%)、当期純利益は154億円(同 +122.1%)となりました。また、旧住友製薬の業績を加えた単純合算ベースでは、売上高は3,182億円(同 +0.2%)、営業利益は447億円(同 +12.9%)、当期純利益は253億円(同 +11.6%)となり、合併による混乱もなくDSPとして順調なスタートを切ることができました。

DSPのビジョン

DSPは、先進性と独創性を活かした研究開発力、信頼に応える優れた品質と生産力、国内有数の営業力と確かな情報提供により新たな価値を創造し、健康ですこやかに生きたいと願う人たちの声に全力で応えていきます。さらに、たゆまぬ事業の発展を通し企業価値を持続的に拡大し、ステークホルダーの皆様のご期待に応えていく所存ですので、これまでと変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2006年8月

岡本 康男

代表取締役会長 岡本 康男

宮武 健次郎

代表取締役社長 宮武 健次郎

社長インタビュー



代表取締役社長 宮武 健次郎

営業力の強化など統合シナジーの発揮により、国内市場における強固な事業基盤を構築し、研究開発力を強化し、画期的な新薬の継続的な市場投入を図っていきます。

Q1. 競争が激化する中で勝ち残るための基本戦略について教えてください。

早期に営業シナジー、コストシナジー、意識シナジーを発揮し、目指す企業像の実現に向け、最適な組織体制のもとで、効率的に研究開発へ資源を投資し、スピードを持った経営を進めていかねばならないと考えています。まずは、合併当初発表しました、2008年3月期の目標、売上高2,800億円、営業利益500億円を達成したいと考えています。このためには、「顧客満足度の向上」を営業戦略上の基本に据え、1,500名のMR体制のもと、高血圧症・心疾患治療薬「アムロジン」、消化管運動機能改善剤「ガスモチン」、末梢循環改善剤「プロレナール」、カルバペネム系抗生物質製剤「メロペン」の4製品にリソースを集中し、2008年3月期には4製品合計で1,100億円超の売上高を目指します。そして、そこから得られる安定したキャッシュ・フローをもとに研究開発力を強化し、画期的な新薬の継続的な市場投入を図っていきます。

Q2. 統合してから半年が過ぎましたが、統合の進捗状況について教えてください。

当初の想定以上に統合がスムーズに進んでいる印象を持っています。

営業本部、特にMRの融合については、大日本住友製薬(以下DSP)発足前から「エバステルOD錠」のコ・プロモー

財務目標

	2006年 3月期実績 (単純合算ベース)	2007年 3月期計画	2008年 3月期目標
売上高	3,182億円	2,600億円	2,800億円
主力4製品売上高	999億円	1,055億円	1,100億円超
研究開発費	418億円	420億円	450億円
営業利益	447億円	410億円	500億円

Question and Answer

ションを実施したことにより融和が進んだと思っています。2005年8月から両社のMRに対する主力4製品の研修を行い、また、きめ細やかな訪問・引き継ぎを最優先に考え、1施設に旧両社のMR2名の重複配置体制としました。その結果、合併による混乱もなく、2006年3月期の主力4製品の国内売上高はいずれも前期を上回り、合計で前期比10.2%増のほぼ1,000億円となり、好調なスタートを切ることができました。

コスト面では、2006年4月に募集した転進支援特別措置に124名の応募があり、年間10数億円の人件費の削減を見込んでいます。引き続き人員適正化を進め、2008年3月期までに人件費で40億円超の削減を目指します。また、全社横断的なプロジェクト制を導入し、プロジェクトの優先度評価を行い、研究開発の効率化を図っていきます。

基幹システムの統合、設備機器・営業資材・試薬などの調達機能の一元化、本社関連・営業拠点関連の統廃合については、2006年3月までに終了しました。

2007年3月期は、統合作業の総仕上げの年となります。生産・販売・物流システムの統合、物流拠点の統合、人事

制度の一本化を2007年3月期中に実施し、統合シナジーの最大化を目指します。

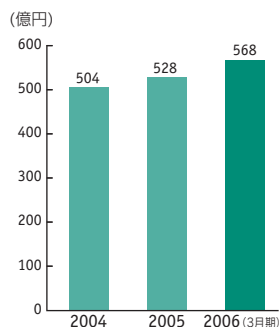
Q3. 収益の源泉である国内市場の営業戦略について教えてください。

「顧客満足度の向上」を営業戦略上の基本に据えています。人々の健康にかかわる医薬品を扱う製薬会社にとって最も重要なものは、信用・信頼だと考えています。高度化する医療関係者の知識要求に対して的確に応えられるMRの育成に努めると同時に、副作用に対する情報などを確実に医療関係者にフィードバックすることで旧両社が長年培ってきた顧客からの信用・信頼を継承し、その上にDSPに対する信用・信頼をさらに築き上げていきたいと思っています。

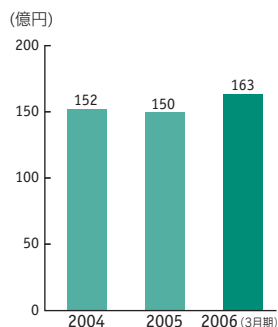
2006年4月からは1施設2MRの重複配置を解消し、原則1施設1MR体制として、MR1,500名のパワーの発揮を目指します。主力4製品に加えて、2005年7月に口腔内崩壊錠を新発売した持続性抗アレルギー剤「エバステル」、2006年1月から(株)三和化学研究所が発売し、当社がコ・プロモーションを行っている糖尿病食後過血糖改善剤

主力4製品国内売上高

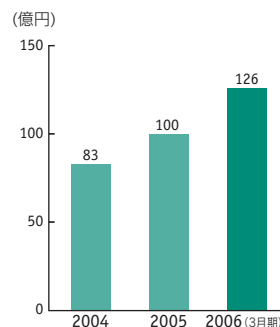
アムロジン



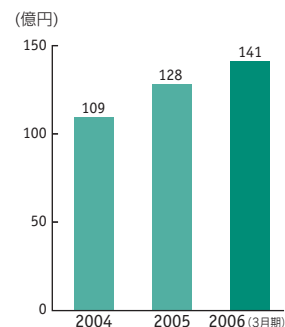
ガスモチン



プロレナール



メロベン





「セイブル」の6品目に資源を重点配分していきます。また、2006年6月に深在性真菌症治療剤「アムビゾーム」を、7月に「アムロジン」の口腔内崩壊錠「アムロジンOD錠」を新発売しました。ファブリー病治療剤SMP-536の年度内の発売も見込んでいます。これら新製品にも力を注ぎ、2007年3月期の売り上げ目標を達成していきます。

営業力は、MRの人数とMRの質、これらを支える機能をいかに組み合わせて営業効率と生産性を上げるかが最大のポイントになると考えています。1,500名のMR体制となり人数は充足しましたので、これからは、人事面から

研修までを一貫してマネジメントすることによる質の充実、全国にエリアマーケティング担当者やインストラクター、サポートグループを配置することによるバックアップ体制の整備を図り、MR一人ひとりの生産性を上げていきます。

Q4. 成長の原動力である研究開発力の強化に向けた取り組みについて教えてください。

激化する環境の中でDSPが生き残り、目指す企業像を実現するためには、強みを持つ重点領域に経営資源を集中し、競争優位性を確立することが必須になると考えています。DSPは、旧両社の研究開発領域が一致した糖尿病領域とCNS領域を重点領域と位置づけました。これらの研究開発領域は、旧両社ともに長年にわたり多くの製品を開発・販売してきた実績もあり、開発や販売における専門的なノウハウも蓄積されています。今後もこれら領域へ、研

旧社および新社の研究重点領域

旧大日本製薬	+	旧住友製薬	→	大日本住友製薬
血管系 (糖尿病)		循環器・代謝系 (含糖尿病)		糖尿病
CNS		CNS		循環器
免疫炎症性		炎症・免疫 アレルギー		CNS
感染症		癌・感染症		炎症・アレルギー
				癌・感染症

Question and Answer

研究者をシフトするなど経営資源を集中し、この二つの領域で国内におけるリーディングポジションを目指したいと考えています。

DSPとなり資金力がより強化されましたので、今後はより積極的な研究開発投資を行います。開発品目の優先順位付けを行い、開発パイプラインの効率化を図る一方で、戦略的なプロジェクトに対しては開発の初期段階から重点的に経営資源を投じてGo/No goの見極めを早めるなど、効率化・スピード化を図るとともに、ポートフォリオの最適化を図っていきます。

また、DSPとしてこれまでに構築してきたゲノミクス・バイオインフォマティクスなどの創薬基盤技術をより一層駆使するとともに、国内外の研究所、大学およびバイオベンチャーとのアライアンスをさらに拡大し、研究開発を加速させていきます。

同時に、開発パイプラインを補完する目的で積極的に導入を図っていきます。2003年3月のMerck Santé社からのSMP-862(塩酸メトホルミン)の導入をきっかけに糖尿病領域での導入に戦略的に取り組み、2005年3月期には糖尿病分野で2社(Novo Nordisk社、キッセイ薬品工業(株))からの導入を行い、既存製品とあわせ作用機序の異なる糖尿病治療剤を医療現場に提供できる体制を整えつつあります。

また、世界的に新薬の開発が難しくなっている中、プロダクト・ライフサイクル・マネジメントにも戦略的に取り組んでいきます。

Q5. 今後の課題と思われる海外展開の戦略について教えてください。

DSPがさらなる発展を遂げるためには、海外展開が不可欠であると認識しています。現在、自社で海外展開を行っているのは中国市場だけですが、合併によりDSPの事業基盤は大幅に強化されましたので、これまで単独では実現できなかったことも可能になると考えています。このため、米国での自社販売も含め、中長期の海外事業展開を立案・推進する組織として「海外事業推進部」を2006年6月に設置しました。

Q6. コーポレート・ガバナンスの考え方について教えてください。

DSPは、コーポレート・ガバナンスの強化を、株主をはじめすべてのステークホルダーの皆様の信頼に応え、企業価値を持続的に拡大していくための最重要課題と認識しています。

現在、DSPの組織形態は監査役設置会社を採用しています。また、執行役員制度を導入し、経営の監督と執行の分離、権限の委譲ならびに業務執行責任の明確化を進めることにより、透明性の高いスピードある経営の実現を図っており、今後もコーポレート・ガバナンスの充実を目指していきます。

経営体制としては、取締役会の決定した基本方針に基づき、経営上の重要な事項を審議する経営会議、業務執行状況および業務にかかわる重要事項の共有を目的とした執行役員会、監査に関する重要な事項の協議と決議および取締役会付議事項の事前確認などを行う監査役会を設置しています。内部統制につきましては、会社法および会社法施行規則に基づき、内部統制システム構築の基本方針を策定し、今後その体制を整備するとともに、その充実を図っていきます。



Q7. 株主還元策などについて教えてください。

株主の皆様への還元について、これまでは安定配当を基本としていましたが、これからは企業価値のさらなる向上を目指しながら、常に適切な利益還元を行うことを最も重要な経営方針のひとつとして位置づけています。

強固な経営基盤の確保と財務内容の充実を図りながら、業績に裏付けられた成果を適切に配分すべく鋭意努力し、中期的には連結配当性向を30%にまで高めることを目指します。

この基本方針に基づき、2006年3月期末の1株当たりの配当金は、普通配当5円に加え、統合が順調に進んでいることから、合併記念配当2円を実施することで7円とし、中間配当5円とあわせて年間配当金として1株当たり12円としました。

Q8. 最後に一言お願いします。

2007年3月期は、DSPにとって真のスタートであり、非常に意義のある年と位置づけています。私は合併当初より、「若い人に夢と希望のある会社」を目指したいと内外に公表してきました。そこで、中期的なDSPのビジョンを検討し構築するため、2006年5月に新設した「中計推進室」には、各本部・部門から若手や中堅の人材を集め中期経営計画を策定することにしました。若手や中堅の人が活発な意見を出し、策定することを期待しています。中期経営計画は2008年3月期から2010年3月期までの3ヵ年とし、2007年3月期中の策定を予定しています。

過去の延長線上にはない、DSPとしての新しい風土づくりも必要です。私は、従業員一人ひとりが失敗を恐れず何事にも挑戦することにより、先進的な企業を目指すことをDSPの基本精神にしたいと考えています。

True Quality

研究開発、生産、営業のすべての質を高めるとともに、部門間の連携を強化することで、継続的に新薬を創出する、存在感のある先進的な製薬企業を目指します。

研究開発

生 産

マーケティング
および販売

研究開発



当社の研究開発は、創薬研究を担当する研究本部、創薬と商業生産をつなぐ製品開発研究を担当する技術研究センター、そして臨床開発を担当する開発本部が担っています。

研究開発体制と研究開発拠点

統合後の研究組織は、総合研究所と大阪研究所の2拠点に集約されました。研究本部に属する5つの研究所(化学研究所、薬理研究所、安全性研究所、薬物動態研究所、ゲノム科学研究所)は、対象とする研究領域や機能別に、これら2拠点にそれぞれ分かれて配置され、関連した研究に取り組む研究員同士が綿密なコミュニケーションを図り、より効率的な研究が進められるようになりました。

また、原薬・製剤・分析に関する研究開発業務および治験薬の品質保証業務は技術研究センターに一体化され、治験薬製造部門として総合力を発揮できる体制となりました。その結果、レギュラトリーサイエンス上も一貫したグローバルな対応が可能となりました。

臨床開発については、国内の拠点を東京支社と大阪の総合研究所に統合し、さらに組織改編を図ることで、より一層効率的な開発が可能な体制としました。また、日米欧3極がより緊密に連携しグローバルに開発を進めるため、2006年4月には海外拠点を統合し、米国は大日本住友製薬アメリカインク、欧州は大日本住友製薬ヨーロッパリミテッドとしました。



総合研究所



大阪研究所

重点領域であるCNS領域、糖尿病領域における当社の強み

当社は、CNS領域および糖尿病領域を重点研究開発領域と位置づけています。

糖尿病領域では、研究段階でさまざまな作用メカニズムを持つ治療薬のラインアップが揃いつつあります。これら新規作用メカニズムを持つ有望化合物を継続的に開発段階にステージアップすることにより、開発パイプラインをより一層充実していきます。CNS領域では、旧両社がともに得意としていたモノアミン系、GABA／ベンゾジアゼピン系化合物の研究基盤が、統合により一層強化されました。これにより、社会的ニーズが今後ますます高まると予想される「統合失調症、うつ病、不安」といった機能性精神神経疾患に対する多面的な研究アプローチが可能になりました。また、アルツハイマー病など認知症に対する研究にも取り組んでいます。

開発段階においても、統合により切れ目のない強力なパイプラインが構築されるとともに、旧両社で蓄積されたノウハウを共有することで、これらの領域で、より一層迅速、効率的、かつ質の高い開発が可能となりました。



競争優位性の高い医薬品の創製および継続的な市場投入へ

重点領域であるCNS領域および糖尿病領域における研究開発力をより一層強化し、競争優位性の高い製品を創製するため、研究本部では、研究資源の配分を見直すことにより、これら重点疾患の研究に携わる研究員数を大幅に強化しました。また、国内外の大学を含む研究機関や革新的な技術を有するベンチャー企業とのアライアンス、さらには国策プロジェクトへの参画も積極的に進めています。アルツハイマー病については、スウェーデンのカロリンスカ研究所内にある当社研究所(KASPAC)において、新規治療薬の創薬研究やアルツハイマー病の診断、バイオマーカーの探索研究から有望な成果が得られつつあります。

新薬を継続的に創出していくためには、先端的な基盤技術が機動的に利用できる必要があります。当社が培ってきたゲノム科学技術は、開発化合物の作用メカニズム解明や新規バイオマーカーや創薬ターゲットの探索研究に積極的に利用され、有望な研究成果が得られています。さらに、初期薬物動態や初期毒性など候補化合物の評価技術を、一連の創薬研究の中でシステマティックに取り入れることにより、研究期間をさらに短縮できると考えています。

技術研究センターでは、優先プロジェクトへの重点的な取り組みに加え、製品価値の最大化を目指し、プロダクト・ライフサイクル・マネジメントに戦略的に取り組んでいます。

開発本部では、世界の医療ニーズに合った開発候補品の開発スピードを上げ、早期承認を目指しています。そのため、事業戦略に基づく開発計画の立案・推進を心がけるとともに、全社的に優先プロジェクト、優先課題を明確にし、日米欧3極の開発資源の重点的かつ効率的配分を図っています。

さらに、研究開発全体にわたり部門横断的な「プロジェクト制」を導入し、部門間連携強化によるプロジェクトの成功確度の向上と迅速化を目指すとともに、ポートフォリオの最適化を図っていきます。

申請中および今後期待される開発品目の状況

現在申請中の品目としては、統合失調症治療剤AD-5423(プロナンセリン)、パーキンソン病治療剤AD-810N(ゾニサミド)、ファブリー病治療剤SMP-536(アガルシダーゼアルファ)などがあります。

今後期待する開発品目としては、重点領域であるCNS領域では、統合失調症治療剤SM-13496(ルラシドン)、不安・うつ病治療剤AC-5216、認知症治療剤AC-3933があります。SM-13496は、2005年にMerck社に導出し、現在Merck社が海外第Ⅲ相試験を行うために必要な臨床薬理試験を実施中です。AC-3933は自社、AC-5216はNovartis社により、いずれも海外で第Ⅱ相試験中です。

糖尿病領域では、2005年にエーザイ(株)と導出契約を締結し、大型化が期待される糖尿病合併症治療剤AS-3201(ラニレストット)について、現在、当社で海外第Ⅲ相試験を実施中です。そのほかには、血糖値の改善を目的とした糖尿病治療剤SMP-862(塩酸メトホルミン)やSMP-508(レバグリニド)について、国内第Ⅱ相試験を実施中です。

開発状況表

製品／コード名	一般名	剤型	薬効分類または追加 予定適応症など	開発地域	開発段階				備考
					第Ⅰ相	第Ⅱ相	第Ⅲ相	申請中	
糖尿病									
AS-3201	ラニレストット	経口剤	糖尿病合併症治療剤	日本					自社開発品、杏林製薬との共同開発
				米国・カナダ					エーザイに導出、現在自社開発
SMP-508	レバグリニド	経口剤	糖尿病治療剤	日本					Novo Nordisk社からの導入品
SMP-862	塩酸メトホルミン	経口剤	糖尿病治療剤	日本					Merck Santé社からの導入品
CNS									
AD-5423	プロナンセリン	経口剤	統合失調症治療剤	日本					自社開発品
				欧州					
				米国					
AD-810N	ゾニサミド	経口剤	適応症追加(パーキンソン病)	日本					自社開発品
SM-13496	ルラシドン	経口剤	統合失調症治療剤	日本					自社開発品
				米国					Merck社に導出、第Ⅲ相以降Merck社開発
AC-5216	未定	経口剤	不安・うつ病治療剤	日本					自社開発品
				米国・カナダ					Novartis社に導出、Novartis社開発
AC-3933	未定	経口剤	認知症治療剤	日本					自社開発品
				欧州					
				米国					
その他									
SMP-536	アガルシダーゼアルファ	注射剤	ファブリー病治療剤	日本					Shire社からの導入品
エフェドリン 「ナガサ」	塩酸エフェドリン	注射剤	静脈内投与 適応症：麻酔管理時の 血圧降下	日本					
スミフェロン	インターフェロン アルファ	注射剤	適応症追加(肝硬変)	日本					GlaxoSmithKline社からの導入品
メロベン	メロベナム三水和物	注射剤	適応症追加 (発熱性好中球減少症)	日本					自社開発品
SM-11355	ミリプラチン水和物	注射剤	肝細胞癌治療剤	日本					自社開発品
SMP-114	未定	経口剤	リウマチ治療剤	日本					自社開発品
				欧州					
AG-7352	未定	注射剤	抗癌剤	米国					Sunesis社に導出、Sunesis社開発
SMP-601	未定	注射剤	カルバペネム系 抗生物質製剤	米国					Protez Pharmaceuticals社に導出、 Protez社開発
カルセド	塩酸アムルピシン	注射剤	抗癌剤	欧州					Cabrellis Pharmaceuticals社に導出、 Cabrellis社開発
				米国					
ガスモチン	クエン酸モサプリド	経口剤	適応症追加 (胃切除後症候群)	日本					自社開発品
プロレナール	リマプロスト アルファデクス	経口剤	適応症追加(頸椎症)	日本					小野薬品との共同開発
SMP-797	未定	経口剤	高コレステロール血症 治療剤	日本					自社開発品
				欧州					
SMP-986	未定	経口剤	頻尿・尿失禁治療剤	欧州					自社開発品
SMP-028	未定	経口剤	気管支喘息治療剤	米国					自社開発品

(2006年7月28日現在)

生 産



当社の生産体制は合併により、鈴鹿工場(三重県)、茨木工場(大阪府)、愛媛工場(愛媛県)、大分工場(大分県)の4工場体制となりました。

高品質の医薬品を安定的に供給するため、原薬から製品、さらに物流に至るまで、一貫した戦略のもとで生産部門の強化を図っていくことが重要な課題となっています。当社は4工場体制のもと、生産・物流体制の最適化を図ることにより、競争力を強化しています。

合併シナジーの実現

合併によるシナジーを最大化するため、生産部門では以下のように取り組んでいます。

生産体制の効率化

合併シナジーの実現のため、工場間製品の再配置や生産委託の活用、製品品目数の適正化などによる生産体制の効率化を検討、推進するとともに、生産管理および物流管理システムの統合を図っています。

生産委託に関しては、生産技術、GMP(Good Manufacturing Practice: 医薬品の製造管理及び品質管理規則)レベルが当社の要求基準に達している企業に対して積極的に推進し、販売増への対応および製造原価低減に努めています。



鈴鹿工場(三重県)

システム統合に関しては2007年3月までに統合を完了する予定で、生産管理および物流管理について受発注から出荷まで一貫したシステムを用いることで、在庫の適正化など、効率的な生産管理を図ります。

販売増に対応した生産体制の整備

当社は、国内市場において、主力4製品への経営資源の重点配分による収益の最大化を図っています。このため、主力品を中心とする販売増への対応およびリスク管理の観点から、生産設備の増強や生産体制の整備を進めています。また、新社にふさわしい統一された包装へのスムーズな切り替えも推進しています。

生産技術力の向上

工場間での人事交流や生産技術に関する情報・ノウハウの共有化などにより、生産技術力の向上を実現します。

物流体制の効率化

物流体制については、当社は顧客からの発注に対応した安全、正確、迅速な物流をより高いレベルで実現するため、物流拠点の統合、再設計を2007年3月までに完了する予定です。

生産・品質管理技術の向上

当社は世界100カ国以上で使用されている「メロペン」の製造実績を通じて、米国や欧州の厳しい要求に耐えうる製造設備および品質管理体制を有しています。さらに、国内はもとより全世界でも屈指の細胞培養設備を有し、無菌管理などのバイオ医薬品の製造に関する優れた生産技術も持ち合わせています。

さらなる品質の向上と厳格化するGMPに対応するため、大分工場では最新鋭の設備を誇る新たな原薬製造棟とメロペン製剤棟を2003年9月に完成しました。鈴鹿工場では2007年後半には新固形製剤棟が竣工する予定です。また、茨木工場でも厳格化するGMPに対応するため、リニューアル計画を推進しています。



茨木工場(大阪府)



愛媛工場(愛媛県)



大分工場(大分県)

マーケティングおよび販売



合併によりMR1,500名体制という一定のクリティカルマスを確保した当社は、主力4製品を中心に経営資源を重点投入し、早期に営業シナジーを最大化します。

MR1,500名体制を活かして営業シナジーを最大化

MR1,500名体制となり、得意先のカバー率と訪問効率向上がプラス効果として表れてきています。主力4製品に持続性抗アレルギー剤「エバステル」と糖尿病食後過血糖改善剤「セイブル」を加えた6品目に経営資源を重点投入することで、早期に営業シナジーを最大化し、将来的には、国内売り上げ順位トップ5入りを目指します。また、規模の面だけではなく、質的な面においても「顧客満足度」、「信頼度」、「行動力」の面でNo.1の企業を目指します。

アムロジン

高血圧症・狭心症治療薬「アムロジン」は、確実に持続的な降圧効果と多数のエビデンスを有する持続性Ca拮抗薬で、第一選択薬として広く処方されています。

2006年7月に発売した口腔内崩壊錠「アムロジンOD錠」は、患者の服薬コンプライアンスの向上に貢献できる製剤です。今後も、豊富なエビデンスに基づいた有用な情報提供活動を続けることで、さらなる売り上げ拡大に努めます。



アムロジン

ガスモチン

自社で創製した「ガスモチン」は、世界初の選択的セロトニン5-HT₄受容体アゴニストで、中枢神経系および内分泌系副作用の発現原因となるD₂受容体遮断作用を有することなく消化管運動を促進する新しいタイプの消化管運動機能改善剤です。日本国際消化管運動研究会が実施した1,000例を超える大規模臨床試験JMMS (Japan Mosapride Mega-Study)において、機能性ディスぺプシアに対する有効性が証明されました。このエビデンスを活用し、機能性ディスぺプシアの認知・啓発活動を積極的に行い、さらなる伸長を目指します。



ガスモチン

プロレナール

小野薬品工業(株)と共同開発した末梢循環改善剤「プロレナール」は、2001年に、高齢者に多く発症する腰部脊柱管狭窄症の適応症を取得したことで、売り上げを伸ばしています。しかし、この疾患の認知度はまだ十分とはいえません。日本脊椎髄病学会が作成した「腰部脊柱管狭窄症診断サポートツール」などを活用し、プライマリーケアにおける疾患認知度向上に向けた啓発活動を継続することで、市場の拡大と売り上げのさらなる伸長を目指していきます。



プロレナール

メロペン

「メロペン」は、カルバペネム系抗生物質製剤で、緑膿菌を含めたグラム陰性桿菌に最も広域で強い抗菌活性を有します。また腎毒性が少なく単剤で使用可能な薬剤として有用性が認められ、世界的に重症感染症の第一選択薬として処方されています。国内でも各種ガイドラインで推奨されるなど、第一選択薬の地位にあります。今後も、「メロペン」の持つ有効性と安全性を継続して情報提供することで、重症感染症のスタンダードドラッグの地位を維持していきます。



メロペン

エバステル

スペインのAlmirall Prodesfarma社より導入した持続性抗アレルギー剤「エバステル」は、主力4製品に続く重点品目です。抗ヒスタミン作用が強く1日1回の投与で優れた効果を発揮し、眠気などの副作用が少ないという特長があります。抗アレルギー剤市場は競合が厳しい市場ですが、患者の利便性向上が期待される口腔内崩壊錠「エバステルOD錠」を2005年7月に発売したことで、さらなるシェア拡大を図っていきます。

セイブル

(株)三和化学研究所が2006年1月に発売し、当社がコ・プロモーションを行っている「セイブル」は、食直前に服用することで糖質の消化・吸収を遅延させ、食後の血糖上昇を抑制します。糖尿病領域では、スルホニルウレア系経口血糖降下剤「グリミクロン」とビグアナイド系経口血糖降下剤「メルビン」の2製品の販売を行っており、国内の経口糖尿病薬市場では企業別売り上げで4位に位置します。作用機序の異なる糖尿病治療薬を扱うことで、糖尿病領域におけるプレゼンスを高めていきます。

新製品

2006年6月、深在性真菌症治療剤「アムビゾーム」を発売しました。本剤は、海外45ヵ国で販売実績があり、臨床現場でも要望が高い薬剤で、初めて深在性真菌症治療剤として「真菌感染が疑われる発熱性好中球減少症」の効能が認められ、深在性真菌症の治療に大きく貢献することが期待されます。

また、2006年7月には、「アムロジンOD錠」を発売しました。当社独自の製剤技術を適用した、Ca拮抗薬としては初めての口腔内崩壊錠です。口腔内で速やかに崩壊し、水と一緒にでも水なしでも服用可能な製剤で、OD錠5mgは既存製剤より小型化されました。溶けやすく喉や食道につかえにくいいため、嚥下力の低下している高齢者の方々にも飲みやすい製剤です。

顧客満足度向上を目指した営業体制

当社は顧客満足度の向上を目指し、全国22支店55営業所体制のもと、2次医療圏を考慮した地域密着型営業活動を展開しています。2006年3月期中は、きめ細かな訪問と引き継ぎを行うため、1施設2MRの重複体制としました。2006年4月からは重複担当を解消し、1MRが全製品について医薬情報活動を行う体制としました。

また、全国に病院専任グループを55グループ配置するとともに、特定機能病院を中心とした重点病院においては複数担当制を導入し、病院市場におけるプレゼンスを強化しています。

幅広い製品ラインナップとパイプラインが充実しているCNS領域では、高度な専門知識を持った専任MRを72名配置し、得意領域としての基盤を確立するとともに、早期に100名体制まで増強する予定です。

専門性と質の高いMRの育成

営業力は、「MRの絶対人数×MRの質×サポート機能」の総合力で決まります。量の面では、MR1,500名で年間500万ディテールを視野に一定のレベルを確保できました。今後は、専門性と質の高いディテールリングスキルを身に付けた人間的魅力があるMRを育成するため、キャリア体系に沿った教育研修や適材適所の配置を行い、質の面の向上を図ります。また、インストラクター制度の導入、マーケティング推進担当の設置、SFA(Sales Force Automation)「すぱっと」の配備、ホームページを活用した情報発信といったサポート機能の充実にも取り組んでいます。



その他の事業

当社は医療用医薬品事業のほかにアニマルサイエンス、フード、ファインケミカル、ラボラトリープロダクツ事業を行っています。

アニマルサイエンス事業

コンパニオンアニマル、産業動物、養殖魚などを対象とした医薬品などを販売しています。特に、コンパニオンアニマル市場には注力しており、当社創製のオルビフロキサシンを主成分とした抗菌剤「ビクタス」、Hill's Pet Nutrition社の特別療法食「プリスクリプション・ダイエット」、健康維持食「サイエンス・ダイエット〈プロ〉」をはじめとする製品ラインは多くの小動物臨床医の先生方に支持をいただいています。全国の動物病院とは、「VMA」と呼ばれる会を組織し、各種情報の提供などを通じ、先生方との関係強化やニーズの把握に努めています。また、子会社であるマルピー・ライフテック(株)は、コンパニオンアニマルに特化した臨床検査、診断サービスを通じ、診療のサポートをしています。このような当社の包括的な取り組みは、各方面から高い評価を得ています。

産業動物分野では、2005年6月にバイオベット(株)のヒトインターフェロン- α 経口剤「ビムロン」の販売を開始しました。養殖魚分野では(財)阪大微生物病研究会のワクチンを販売し、トップシェアを有しています。

フード事業

天然の食品素材を中心に開発を進め、品質の高い安全な食品の製造に欠かすことのできない食品原料を提供しています。

多糖類事業では世界で最初に工業化に成功し、製造販売を開始してからすでに40年を数える「グリロイド」(タマリンドガム)や、日本で最初に取り扱いを開始し30年を超える「エコーガム」(キサンタンガム)を中心に、顧客の要望に応じた幅広い多糖類を提供しています。

調味料事業では当社に蓄積された抽出技術と精製技術を活用し、畜産原料から、厨房で作られる本物のブイヨン・スープと同等の製品を提供しています。

また当社は、モルト抽出品「ピュアモルト」など世界の機能性に優れた食品原料にも着目し開発を進めており、現在は飲料に関連した新規原料開発プロジェクトに着手しています。



ファインケミカル事業

ファインケミカル事業は90年来の歴史があり、パーソナルケア薬剤事業(天然多糖類およびその誘導体、医薬品添加物)、電子材料薬剤事業、タンニン酸誘導体事業を主な事業領域・製品としており、製薬会社の特長を活かした「ケミカルサプライヤー」として事業展開を図っています。

また、「関係協力会社との戦略連携とユーザーニーズを捉えた製品開発」をコンセプトとする中、パーソナルケア薬剤事業の新技術展開として、バイオマス(生分解性)プロダクト用途「ナプラス」を新たに開発中です。

ラボラトリープロダクツ事業

診断薬事業では、当社製品の抗てんかん剤「エクセグラン」(一般名ゾニサミド)、統合失調症治療剤「セレネース」(一般名ハロペリドール)および「ルナプロロン」(一般名プロムペリドール)の血中濃度測定用検査薬「マーカーキットM ゾニサミド」、「マーカーキットG ハロペリドール」、「マーカーキットG プロムペリドール」を販売しています。また、「ラピチェック H-FABP」は、早期の急性心筋梗塞の診断に広く用いられています。診断薬事業は、医療用医薬品事業と直接的にシナジー効果を発揮する事業として期待しています。

研究用資材事業では、標準細胞や培地などの細胞培養関連製品を中心に、研究用試薬・器具・機器を主に医歯薬系大学、生物学系研究施設に供給しており、病因、生命活動解明の基礎研究に使用されています。細胞製品は、動物実験の代替、再生医療の基礎研究へと広がり、需要が高くなると予想されており、細胞自身および関連製品の新製品導入を継続的に行っていきます。

レーダーサーク事業

「レーダーサーク」は、当社が独自に開発した心電図波形解析ソフト「フラクレット」の技術を応用した解析機能付き多機能心電計で、2005年12月に発売しました。「レーダーサーク」は、従来の心電計に比べ、突発的な衝撃・振動や体動の影響を受けやすい苛酷な環境下においても心電図を高精度に解析でき、救命救急、小児科、循環器内科など迅速な判断が求められる状況下での心機能評価に役立ちます。当社では、「レーダーサーク」の新技術を活用することにより、医療の可能性を拡大し同時に多くの患者さんの診断と治療に貢献できると考えます。



レーダーサーク

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を、株主をはじめすべてのステークホルダーの信頼に応え、企業価値を持続的に拡大していくための最重要課題と認識しています。

現在、当社の組織形態は監査役設置会社を採用しています。また、執行役員制度を導入し、経営の監督と執行の分離、権限の委譲ならびに業務執行責任の明確化を進めることにより、透明性の高いスピードある経営の実現を図っており、今後ともコーポレート・ガバナンスの充実を目指していきます。

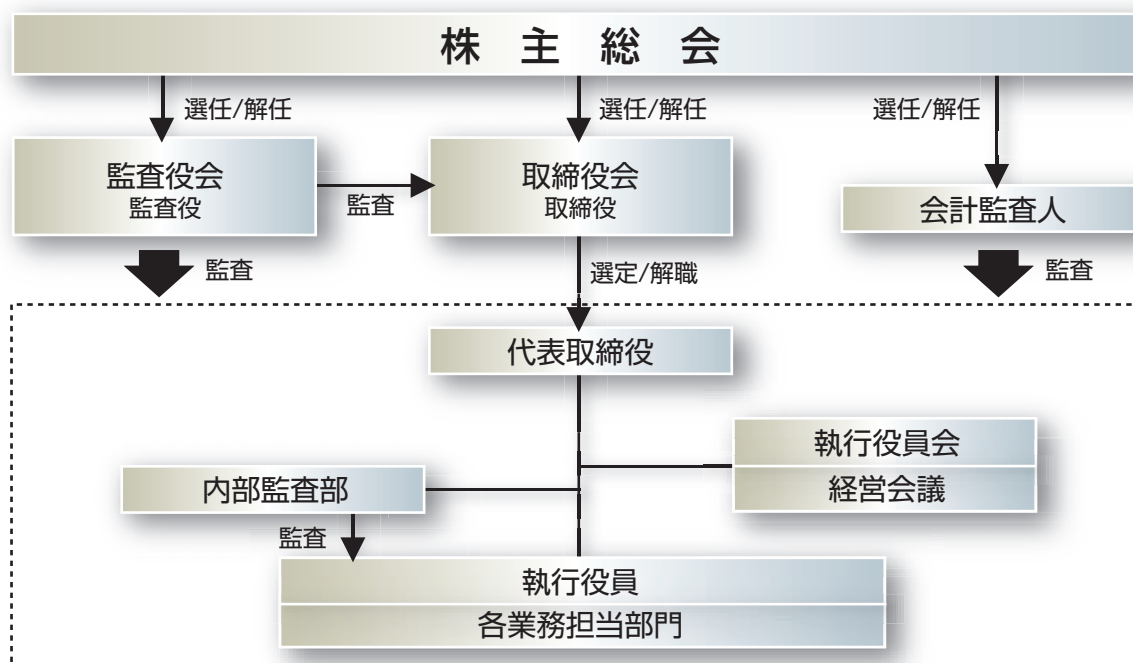
当社の取締役会は、原則月1回以上開催し、取締役会長がその議長を務め、現在全取締役と全監査役が出席しています。

また、当社では社長の意思決定のための諮問機関として、経営会議を設置しています。経営会議は、原則月2回以上開催しており、取締役会の決定した基本方針に基づき、経営上の重要な事項を審議しています。また業務執行状況および業務執行にかかわる重要事項の共有を目的として、全執行役員が出席する執行役員会を設置しており、原則月1回以上開催しています。

監査役会は、原則月1回以上開催し、監査に関する重要な事項について、その協議と決議を行い、また取締役会付議事項の事前確認なども行っています。さらに監査役は取締役会のほか、経営会議などの重要な会議に出席し、業務執行上の適法性および効率性を中心に積極的に監査しています。

内部統制につきましては、会社法および会社法施行規則に基づき、内部統制システム構築の基本方針を策定し、今後その体制を整備するとともに、その充実を図っていきます。

コーポレート・ガバナンス体制図





(左から)多田 正世、横山 雄一、藤田 尚、小野 圭一、岡本 康男、宮武 健次郎、老田 哲也、木村 健一郎、岡村 一美、岡本 富士雄

代表取締役会長

岡本 康男

代表取締役社長 社長執行役員

宮武 健次郎

取締役 副社長執行役員

藤田 尚

木村 健一郎

取締役 専務執行役員

多田 正世

取締役 常務執行役員

岡本 富士雄

取締役 執行役員

小野 圭一

老田 哲也

横山 雄一

岡村 一美

常勤監査役

橋本 史智

西村 忠良

監査役

石井 通洋

臼井 孝之

青木 敏行

執行役員

竹上 昭

水野 順一

野口 浩

林 秀也

三塩 晋作

竹内 豊

清水 浩

古谷 泰治

能登 昌夫

竹田 信生

(2006年6月29日現在)

企業の社会的責任(CSR)

当社は社会の一員として、あらゆる事業活動を通じて社会に貢献することにより、CSR(企業の社会的責任)を果たしていきたいと考えています。

CSR推進室の設置

CSR活動はコンプライアンスや環境活動、社会貢献活動など非常に多岐にわたります。当社では従来、個々のCSR活動に対しそれぞれの担当部署が取り組んできました。そこで、新社発足にあたり「CSR推進室(現、環境CSR推進部)」を設置しました。CSR推進室の設置により、従来からの視点に加え、CSR活動全体を見渡しながらかつ取り組むことが可能となりました。

コンプライアンスの推進

当社はコンプライアンスの推進を、全ての事業活動の土台と位置づけています。コンプライアンス委員会を定期的に開催し、全社のコンプライアンス推進状況の把握に努め、さらなるコンプライアンス推進のための施策を検討しています。また、「行動宣言」を定め、全役員・従業員がこれを判断の拠り所として、日々行動することに努めています。

環境活動

当社は、環境保全と循環型社会形成に積極的に取り組み、豊かで住み良い世界の実現のため、全力を尽くすことを環境基本方針に定めています。また全社の環境管理施策を総合的に推進するため環境委員会を設置するとともに、それぞれの事業場にも独自に環境委員会を置くことで、網羅的かつ事業場の実情に応じた環境管理活動を推進しています。現在、総合研究所および鈴鹿工場をはじめとする4つの工場では、環境マネジメントシステムISO 14001を取得しています。また、中期環境計画の中で当社の環境活動における重点課題を明確にし、その達成および継続的な改善を目指し、環境マネジメントシステムの整備、化学物質の排出削減、省エネ・温室効果ガスの排出削減、廃棄物の削減、環境教育の充実など、具体的な活動を展開しています。

社会貢献活動

当社は1987年以来、(財)てんかん治療研究振興財団を通じて、てんかんの予防と治療の研究を支援しています。地域での活動としては、事業所単位でのボランティア活動や事業所地域の清掃活動、事業所見学の受け入れなどを行っています。

「社会・環境報告書」の発行

当社はCSRに関する事業活動の内容を、「社会・環境報告書」として冊子にまとめ、社内外のステークホルダーに配布しています。また、より広く当社の取り組みを伝えるため、ホームページにも掲載しています。社会・環境報告書を全従業員に配布することで、当社のCSR活動への理解とCSR意識のさらなる啓発を図っています。



会社沿革

旧大日本製薬(株)

1897年

- ❖(明治30年)5月14日 設立
大阪・道修町の有力薬業家21名により、大阪製薬(株)が設立される。

1898年

- ❖大阪・海老江に製薬工場(現・大阪総合センター)を設置
- ❖東京にあった半官半民の大日本製薬会社を吸収合併し、社名を大日本製薬(株)に改称

1908年

- ❖大阪薬品試験(株)を吸収合併

1914年

- ❖化成品事業スタート

1950年

- ❖動物薬事業スタート

1960年

- ❖食品添加物事業スタート

1968年

- ❖鈴鹿工場(現・鈴鹿工場)を設置

1970年

- ❖総合研究所(現・総合研究所)竣工

1974年

- ❖ラボラトリープロダクツ事業スタート

1987年

- ❖てんかん治療研究振興財団設立

1988年

- ❖米国駐在事務所(現・大日本住友製薬アメリカインク) 開設
- ❖末梢循環改善剤「プロレナール」新発売

1989年

- ❖抗てんかん剤「エクセグラン」新発売

1993年

- ❖中央物流センター(現・神戸物流センター) 竣工

1996年

- ❖持続性抗アレルギー剤「エバステル」新発売

1998年

- ❖北京事務所開設
- ❖消化管運動機能改善剤「ガスモチン」新発売

1999年

- ❖持続性癌疼痛治療剤「カディアン」新発売

2002年

- ❖吸入ステロイド喘息治療剤「キュバール」新発売

2003年

- ❖癌疼痛治療用内服液剤「オプソ」新発売

旧住友製薬(株)

1984年

- ❖(昭和59年)2月6日設立
住友化学工業(株)(現・住友化学(株))の医薬事業の研究、開発、製造部門と、住友化学工業(株)の医薬品の販売総代理店であった稲畑産業(株)の医薬販売部門を継承して、1984年2月に住友製薬(株)が設立され、同年10月1日に営業を開始。

1985年

- ❖愛媛バイオ工場(現・愛媛工場)竣工

1987年

- ❖天然型インターフェロン- α 製剤「スミフェロン」新発売

1989年

- ❖ノルエピネフリン作動性神経機能改善剤「ドプス」新発売

1991年

- ❖大阪商品センター(現・大阪物流センター)竣工

1993年

- ❖高血圧症・狭心症治療薬「アムロジン」新発売

1995年

- ❖カルバペネム系抗生物質製剤「メロベン」新発売

1996年

- ❖セロトニン作動性抗不安薬「セディール」新発売

1997年

- ❖新・東京商品センター(現・加須物流センター)竣工
- ❖住友製薬UKリミテッド(現・大日本住友製薬ヨーロッパリミテッド) 設立
- ❖北京事務所開設

1999年

- ❖遺伝子組換え天然型ヒト成長ホルモン「グロウジェクト」新発売
- ❖住友製薬アメリカリミテッド設立

2001年

- ❖抗精神病剤「ルーラン」新発売

2003年

- ❖住友化学(株)から原薬製造事業の営業を譲渡され、大分工場(現・大分工場)を設置

2005年10月1日 大日本住友製薬(株)誕生

2006年

- ❖糖尿病食後過血糖改善剤「セイブル」コ・プロモーション開始
- ❖米国子会社の合併および欧州子会社の社名変更
- ❖深在性真菌症治療剤「アムビゾーム」新発売

財務セクション

目次

6年間の要約財務データ	27
財務報告	28
連結貸借対照表	34
連結損益計算書	36
連結株主持分計算書	37
連結キャッシュ・フロー計算書	38
連結財務諸表注記	39
独立監査人の監査報告書	51

6年間の要約財務データ

大日本住友製薬株式会社(前社名:大日本製薬株式会社)及び連結子会社

	単位:百万円						単位:千米ドル
	2006年3月期	2005年3月期	2004年3月期	2003年3月期	2002年3月期	2001年3月期	2006年3月期
経営成績:							
売上高	¥245,784	¥175,088	¥171,672	¥172,554	¥164,737	¥159,115	\$2,100,718
売上原価	130,437	111,099	110,013	108,046	100,073	97,126	1,114,846
販売費及び一般管理費	86,461	52,404	51,546	51,240	46,863	45,597	738,983
営業利益	28,886	11,585	10,113	13,268	17,801	16,392	246,889
税金等調整前当期純利益	25,687	11,686	13,836	12,718	17,863	17,619	219,547
当期純利益	15,377	6,924	7,968	6,364	9,596	9,376	131,427
財政状態:							
流動資産	249,733	131,176	118,562	116,241	119,247	117,877	2,134,470
有形固定資産	68,336	32,611	34,473	35,374	33,637	31,487	584,069
総資産	392,966	201,431	193,238	187,416	186,834	187,309	3,358,684
流動負債	80,071	49,196	45,927	60,727	48,966	55,599	684,368
長期借入金	5,276	7,000	7,000		11,118	11,119	45,094
株主資本	287,764	134,649	129,569	116,044	115,985	109,267	2,459,521
その他の指標:							
研究開発費	29,636	17,444	15,929	15,218	13,124	12,565	253,299
設備投資額	6,616	3,064	4,294	6,532	6,414	4,074	56,547
減価償却費	8,901	5,233	5,821	5,316	4,334	4,267	76,077

	単位:円						単位:米ドル
	2006年3月期	2005年3月期	2004年3月期	2003年3月期	2002年3月期	2001年3月期	2006年3月期
1株当たり金額:							
1株当たり当期純利益	¥ 54.57	¥ 41.76	¥ 48.05	¥ 38.02	¥ 57.06	¥ 55.75	\$ 0.47
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益				36.36	54.18	52.70	
1株当たり配当金	12.00	10.00	10.00	10.00	10.00	8.50	0.10

(注) 1: 日本円の米ドルへの換算は、便宜上、2006年3月31日現在におけるおよその為替レートである1米ドル=117円で換算しています。

2: 大日本製薬株式会社は、2005年10月1日をもって住友製薬株式会社と合併し、商号を大日本住友製薬株式会社へ変更しております。

3: 大日本住友製薬株式会社(前社名:大日本製薬株式会社)及び連結子会社は2006年3月期から表示区分を変更し、工業所有権収入を売上高として表示しております。この表示区分の変更に伴い、上記の2001年3月期から2005年3月期までの経営成績の数値を組み替えております。

4: 2006年3月期に適用した表示方法に合わせて、上記の2001年3月期から2005年3月期までの財政状態の数値の一部を組み替えております。

財務報告

経営成績

◆全般の概況

2006年3月期の業績は、合併により事業の規模が下半期から拡大したこともあり、売上高は2,458億円(前期比40.4%増)と大幅な増収となりました。利益面では、合併および主力医薬品の伸長による増収などにより、営業利益は289億円(同149.3%増)となりました。なお、その他の収益として投資有価証券売却益や旧東京支社の土地売却などによる固定資産売却益などの計上がありました。その他の費用としてシステム統合や拠点統廃合などの合併関連費用などを計上したため、当期純利益は154億円(同122.1%増)となりました。

◆事業の種類別セグメントの状況

医薬品事業

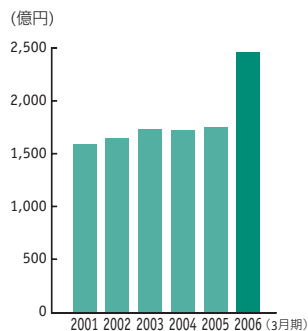
2005年10月の合併後、医薬情報担当者(MR)1,500名体制のもと主力4製品(高血圧症・狭心症治療薬「アムロジン」、消化管運動機能改善剤「ガスモチン」、末梢循環改善剤「プロレナール」、カルバペネム系抗生物質製剤「メロペン」)を戦略製品と位置づけ、経営資源の重点配分を行いました。また、持続性抗アレルギー剤「エバステル」の口腔内崩壊錠「エバステルOD錠」を新発売しました。この結果、売上高は1,926億円(前期比55.6%増)、営業利益は278億円(同200.4%増)となりました。

その他の事業

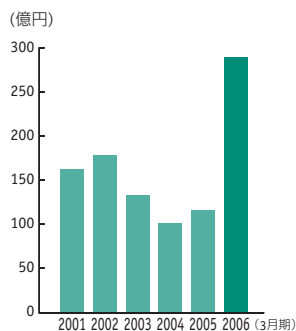
動物用医薬品、食品添加物、診断用薬を中心に販売に注力した結果、売上高は532億円(前期比3.7%増)となりましたが、一部製品の販売契約終了もあって、営業利益は11億円(同51.6%減)にとどまりました。

なお、従来、当社グループの事業の種類別セグメントの状況につきましては、製品の種類などを考慮し、「医薬品」、「動物関連」および「その他」の3区分にセグメンテーションしていましたが、当期より「医薬品」と「その他」の2区分にセグメンテーションすることに変更しています。この変更に伴い、従来の「動物関連」事業は「その他」事業に含めて表示することとし、また、「医薬品」事業のうち、診断薬事業については「その他」に含めて表示しています。

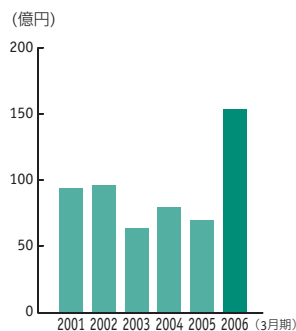
売上高



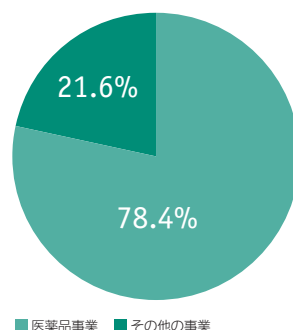
営業利益



当期純利益



事業セグメント別 売上比率 (2006年3月期)



主要製品国内売上高

(億円)

製品名	薬効	2006年3月期	2005年3月期
アムロジン	高血圧症・狭心症治療薬	568	528
ガスモチン	消化管運動機能改善剤	163	150
メロペン	カルバペネム系抗生物質製剤	141	128
プロレナール	末梢循環改善剤	126	100
エバステル	持続性抗アレルギー剤	113	102
スミフェロン	天然型インターフェロン-α製剤	60	66
グロウジェクト	ヒト成長ホルモン製剤	49	56
グリミクロン	経口血糖降下剤	47	50
ドプス	ノルエピネフリン作動性神経機能改善剤	47	50
タガメット	H ₂ 受容体拮抗剤	46	54
キューバル	吸入ステロイド喘息治療剤	42	30
アルマール	高血圧症・狭心症・不整脈治療剤	37	40
エクセグラン	抗てんかん剤	36	35
セディール	セロトニン作動性抗不安薬	31	33
ルーラン	統合失調症治療剤	30	28

主要製品輸出高

(億円)

一般名	薬効	2006年3月期	2005年3月期
メロペネム	カルバペネム系抗生物質製剤	129	106
ソニサミド	抗てんかん剤	24	28
モサブリド	消化管運動機能改善剤	9	5

◆単純合算による業績比較

合併後の当社の状況をより正確に理解していただくため、以下では、前期の旧大日本製薬株式会社および当期の大日本住友製薬株式会社の業績に、旧住友製薬株式会社の対応する期間の業績を単純合算して比較した場合での経営成績の指標や分析を中心に報告します。

(億円)

	2006年 3月期 大日本住友製薬+ 住友製薬 (2005年4月から9月まで)	2005年 3月期 大日本製薬+ 住友製薬	増減	対前期 増減率(%)
売上高	3,182	3,174	8	0.2
売上原価	1,521	1,559	(38)	(2.5)
販売費及び 一般管理費	1,214	1,219	(5)	(0.4)
営業利益	447	396	51	12.9
その他の収益 (費用)	(34)	(22)	(12)	55.6
当期純利益	253	226	27	11.6
研究開発費	418	427	(9)	(2.0)

売上高

2006年3月期の単純合算ベースの売上高は3,182億円で、前年度に比べ8億円、0.2%の微増となりました。

旧住友製薬株式会社におけるアレルギー性疾患治療剤「ジルテック」の事業譲渡や、旧両社での一般用医薬品事業の譲渡などの事業整理に伴う売上高減少を、主力医薬品を中心とした販売増加や一時的な工業所有権収入の増加などで補いました。

売上原価

2006年3月期の単純合算ベースの売上原価は前期に比べ38億円減少の1,521億円となり、原価率は47.8%と1.3ポイント下がりました。工業所有権収入の増加や原価率が比較的低い主力品目の増加が主な要因です。

販売費及び一般管理費

2006年3月期の単純合算ベースの販売費及び一般管理費は1,214億円で、前期に比べ5億円減少しました。そのうち研究開発費は418億円で9億円の減少となりました。研究開発費の減少は、前期は国内および海外での治験費用の発生が多かったことなどが主な要因です。

営業利益

以上の結果、2006年3月期の単純合算ベースの営業利益は447億円で、前年度に比べ51億円の増益となりました。売上高営業利益率は、前期の12.5%から14.0%と、1.5ポイント改善しました。

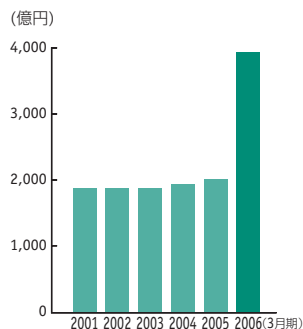
その他の収益(費用)

2006年3月期の単純合算ベースのその他の収益の主な内訳は、投資有価証券売却益や旧東京支社の土地売却などによる固定資産売却益および旧住友製薬株式会社の「ジルテック」の事業譲渡対価などです。その他費用でのトピックスは合併関連費用を両社合算で82億円計上したことです。この合併関連費用には、システム統合費用や事務所統合費用などが含まれています。

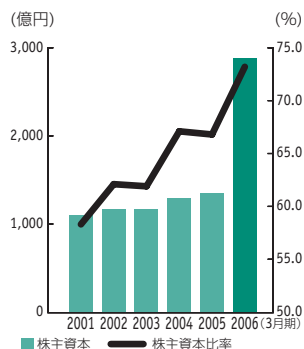
当期純利益

以上の結果、法人税等を差し引いた2006年3月期の単純合算ベースの当期純利益は253億円となり、前期に比べ27億円の増益となりました。

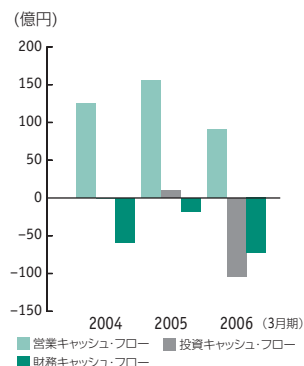
総資産



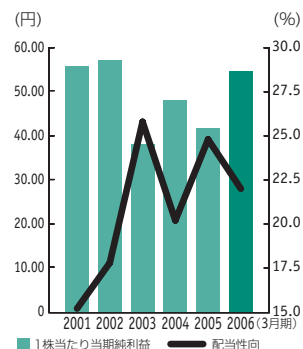
株主資本/株主資本比率



キャッシュ・フロー



1株当たり当期純利益/配当性向



財政状態

◆全般の概況

2005年10月1日の合併により、旧住友製菓株式会社から資産1,844億円および負債484億円を引き継いだことで、前期末に比べ当期末の資産は1,915億円、負債は383億円、資本は1,531億円とそれぞれ大幅に増加しました。

◆合併後の状況

合併後の当社の状況をより正確に理解いただくため、当期末と合併期日(2005年10月1日)の資産、負債および資本の増減について報告します。

	(億円)		
	当期末 (2006年3月31日)	合併期日 (2005年10月1日)	増減
資産	3,930	3,833	97
負債	1,043	1,063	(20)
資本	2,878	2,761	117
株主資本比率	73.2%	72.0%	

資産

下半期売上高増加などによる受取手形および売掛金の増加や、投資有価証券の時価評価益の増加などにより、97億円増加しました。

負債

売上高増加に伴う商品仕入の増加などにより、支払手形および買掛金は増加しましたが、借入金の返済などにより、20億円減少しました。

資本

利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加などにより、117億円増加しました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

法人税等の支払なども増加しましたが、税金等調整前当期純利益が増加したことにより、プラスの91億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

3ヵ月超の定期預金等の預入による支出や有形固定資産の取得による支出などにより、マイナスの104億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の返済による支出や配当金および合併交付金の支払などにより、マイナスの73億円となりました。

上記に加え、現金及び現金同等物の合併に伴う増加や連結除外に伴う減少を加減算した結果、当期末の現金及び現金同等物の期末残高は713億円となり、前期末に比べ331億円増加しました。

配当政策

当社は、企業価値のさらなる向上を目指しながら常に適切な利益還元を行うことを最も重要な経営方針のひとつとして位置づけております。

これからも強固な経営基盤の確保と財務内容の充実を図りながら、業績に裏付けられた成果を適切に配分すべく鋭意努力し、中期的には連結配当性向を30%にまで高めることを目指していきます。

上記の基本方針に基づき、当期末の1株当たりの配当金は、普通配当5円に加え合併記念配当2円を実施することで7円とし、中間配当5円と合わせて年間配当金としては1株当たり12円としました。この結果、当期の配当性向は22.0%になります。

内部留保資金につきましては、主として国内外における研究開発投資および経営活動の効率化のための設備投資の資金として活用することとしています。

従業員数

2006年3月末の連結従業員数(就業人員数)は、住友製薬株式会社との合併に伴って大幅に増加しました。医薬品事業において前期末より2,506名増加し4,504人となったことをはじめ、全体では2,715人増加し5,142人となりました。

2007年3月期の業績見通し

－2006年3月期単純合算ベースとの比較－

2007年3月期は統合の総仕上げの年として、高血圧症・狭心症治療薬「アムロジン」、消化管運動機能改善剤「ガスモチン」、末梢循環改善剤「プロレナール」、カルバペネム系抗生物質製剤「メロペン」の主力4製品に重点的に経営資源を投入し、営業シナジーのより一層の実現を目指すとともに、新製品開発におけるポートフォリオの最適化や人員の適正化、さらに購買調達の一元化、拠点の統廃合などを通じてコストシナジーを追求することにより、統合シナジーを最大限に発揮すべく努めてまいります。

また合併による規模の拡大が年間を通じて寄与する一方で、期初に薬価改定が実施され、さらにアボット ジャパン株式会社、あすか製薬株式会社などとの販売提携解消や工業所有権収入(導出一時金)の減少の影響により、通期の業績につきましては、売上高は2,600億円(対2006年3月期実績比18.3%減)、営業利益は410億円(対2006年3月期実績比8.2%減)を見込んでいます。また、当期に退職年金制度の統一に伴う一時的発生費用および転進支援特別措置実施に伴う退職特別加算金について特別損失に計上することを予定していることもあり、当期純利益については210億円(対2006年3月期実績比16.9%減)を見込んでいます。

なお、業績見通しについては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであるため、リスクや不確実性を含んでいます。

事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものです。

新製品の研究開発について

当社グループは、独創性の高い国際的に通用する有用な新製品の開発に取り組んでいます。開発パイプラインの充実と早期の上市を目指していますが、開発中の品目すべてが今後順調に進み発売に至るとは限らず、途中で開発を断念しなければならない事態になる場合も予想されます。このような場合、開発品によっては経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

副作用問題について

医薬品は開発段階において十分に安全性の試験を実施し、厚生労働省の厳しい審査を受けて承認されていますが、市販後に新たな副作用が見つかることも少なくありません。販売後に予期せぬ副作用が発生した場合に、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

医療制度改革について

急速に進展する少子高齢化などにより医療保険財政が悪化する中、医療費抑制策が図られ、さらなる医療制度改革の論議が続けられています。薬価改定を含む医療制度改革はその方向性によっては当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

当社グループは研究開発において、種々の知的財産権を使用しています。これらは当社グループ所有のもの、または適法に使用許諾を受けたものとの認識のうえで使用していますが、第三者の知的財産権を侵害する可能性がないとはいえません。知的財産権をめぐる係争が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

提携解消について

当社グループは仕入商品の販売、合併事業、共同販売、開発品の導入または導出、共同研究などさまざまな形で他社と提携を行っています。何らかの事情によりこれらの提携関係を解消することになった場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外にもさまざまなリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

連結貸借対照表

大日本住友製薬株式会社(前社名:大日本製薬株式会社)及び連結子会社
2005年及び2006年3月期

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2006年 3月期	2005年 3月期	2006年 3月期
資産			
流動資産:			
現金及び預金(注記4.a)	¥ 60,327	¥ 35,190	\$ 515,616
有価証券(注記4.a及び6)	13,995	4,511	119,615
売上債権:			
受取手形	7,657	4,574	65,445
売掛金	107,108	63,219	915,453
親会社、非連結子会社及び関連会社に対する売上債権(注記12)	236	45	2,017
貸倒引当金	(109)	(78)	(932)
売上債権計	114,892	67,760	981,983
たな卸資産(注記5)	44,117	16,217	377,068
繰延税金資産(注記8)	11,126	5,081	95,094
その他の流動資産(注記12)	5,276	2,417	45,094
流動資産合計	249,733	131,176	2,134,470
有形固定資産:			
土地	9,989	4,500	85,376
建物及び構築物	76,831	39,658	656,675
機械装置	88,098	38,695	752,974
建設仮勘定	1,615	81	13,804
合計	176,533	82,934	1,508,829
減価償却累計額	(108,197)	(50,323)	(924,760)
有形固定資産計	68,336	32,611	584,069
投資その他の資産:			
非連結会社及び関連会社への投資	2,343	816	20,026
投資有価証券(注記6)	47,499	28,772	405,974
無形固定資産	5,952	2,977	50,872
繰延税金資産(注記8)	374	54	3,196
その他の資産	18,729	5,025	160,077
投資その他の資産計	74,897	37,644	640,145
資産合計	¥ 392,966	¥ 201,431	\$3,358,684

連結財務諸表注記をご参照ください

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2006年 3月期	2005年 3月期	2006年 3月期
負債、少数株主持分及び資本			
流動負債:			
短期借入金(注記7)	¥ 2,470	¥ 970	\$ 21,111
1年以内に返済予定の長期借入金(注記7)	13		111
仕入債務:			
支払手形	169	3,696	1,445
買掛金	51,776	32,898	442,530
親会社、非連結子会社及び関連会社に対する仕入債務(注記12)	3,766	96	32,188
仕入債務計	55,711	36,690	476,163
未払法人税等	8,410	4,019	71,880
未払費用	9,294	5,723	79,436
その他の流動負債(注記9)	4,173	1,794	35,667
流動負債合計	80,071	49,196	684,368
固定負債:			
長期借入金(注記7)	5,276	7,000	45,094
退職給付引当金(注記9)	14,176	6,382	121,163
繰延税金負債(注記8)		1,313	
その他の固定負債(注記7及び9)	4,810	2,107	41,111
固定負債計	24,262	16,802	207,368
少数株主持分	869	784	7,427
契約債務及び偶発債務(注記13及び15):			
資本(注記10及び16):			
資本金	22,400	13,444	191,453
授權株式数:			
2006年3月31日 1,500,000,000株			
2005年3月31日 600,000,000株			
発行済株式数:普通株式			
2006年3月31日 397,900,154株			
2005年3月31日 168,184,154株			
資本剰余金	15,860	15,860	135,556
利益剰余金	232,486	100,821	1,987,060
その他有価証券評価差額金	17,348	8,032	148,273
小計	288,094	138,157	2,462,342
自己株式	(330)	(3,508)	(2,821)
2006年3月31日 291,071株			
2005年3月31日 3,159,324株			
資本合計	287,764	134,649	2,459,521
負債、少数株主持分及び資本合計	¥ 392,966	¥ 201,431	\$3,358,684

連結損益計算書

大日本住友製薬株式会社(前社名:大日本製薬株式会社)及び連結子会社
2005年及び2006年3月期

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2006年 3月期	2005年 3月期	2006年 3月期
売上高(注記11及び12)	¥ 245,784	¥ 175,088	\$ 2,100,718
売上原価(注記11及び12)	130,437	111,099	1,114,846
売上総利益	115,347	63,989	985,872
販売費及び一般管理費(注記12)	86,461	52,404	738,983
営業利益	28,886	11,585	246,889
その他の収益(費用):			
受取利息及び配当金	518	603	4,427
支払利息	(91)	(62)	(778)
投資有価証券売却益(注記6)	1,853	2,673	15,838
有形固定資産売却益	1,789	239	15,290
厚生年金基金代行部分返上益(注記9)	782		6,684
合併関連費用	(5,795)	(488)	(49,530)
事業整理に伴う損失	(176)	(831)	(1,504)
開発品目中止に伴う損失		(582)	
たな卸資産廃棄損		(536)	
その他	(2,079)	(915)	(17,769)
その他の収益(費用)計	(3,199)	101	(27,342)
税金等調整前当期純利益	25,687	11,686	219,547
法人税、住民税及び事業税(注記8):			
当期税額	10,380	6,162	88,718
繰延税額	(141)	(1,489)	(1,205)
法人税、住民税及び事業税計	10,239	4,673	87,513
少数株主利益	71	89	607
当期純利益	¥ 15,377	¥ 6,924	\$ 131,427
	単位:円		単位:米ドル
1株当たり金額:			
1株当たり当期純利益	¥ 54.57	¥ 41.76	\$ 0.47
1株当たり配当金	12.00	10.00	0.10

連結財務諸表注記をご参照ください

連結株主持分計算書

大日本住友製薬株式会社(前社名:大日本製薬株式会社)及び連結子会社
2005年及び2006年3月期

	単位:千株		単位:百万円				
	発行済 普通株式数	自己株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他有価証券 評価差額金	自己株式
2004年4月1日残高	168,184	(3,004)	¥ 13,444	¥ 15,860	¥ 95,579	¥ 8,048	¥ (3,362)
当期純利益					6,924		
配当金(1株当たり10円)					(1,652)		
役員賞与					(29)		
自己株式処分差損					(1)		
自己株式純増減		(155)					(146)
その他有価証券評価差額金純増減 ..						(16)	
2005年3月31日残高	168,184	(3,159)	13,444	15,860	100,821	8,032	(3,508)
当期純利益					15,377		
合併に伴う増加額(注記3)	229,716	3,000	8,956		122,748	2,569	3,334
配当金(1株当たり10円)					(1,650)		
役員賞与					(29)		
合併に伴う自己株式移転に よる差損(注記3)					(1,618)		
自己株式処分差益					1		
自己株式純増減		(132)					(156)
合併交付金(注記3)					(2,886)		
連結範囲の変更に伴う 減少高(注記2.a)					(278)		
その他有価証券評価差額金純増減 ..						6,747	
2006年3月31日残高	397,900	(291)	¥ 22,400	¥ 15,860	¥ 232,486	¥ 17,348	¥ (330)

	単位:千米ドル(注記1)				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他有価証券 評価差額金	自己株式
2005年3月31日残高	\$ 114,906	\$ 135,556	\$ 861,718	\$ 68,649	\$(29,983)
当期純利益			131,427		
合併に伴う増加額(注記3)	76,547		1,049,128	21,957	28,496
配当金(1株当たり0.09米ドル)			(14,102)		
役員賞与			(248)		
合併に伴う自己株式移転による差損(注記3)			(13,829)		
自己株式処分差益			9		
自己株式純増減					(1,334)
合併交付金(注記3)			(24,667)		
連結範囲の変更に伴う減少高(注記2.a)			(2,376)		
その他有価証券評価差額金純増減				57,667	
2006年3月31日残高	\$191,453	\$135,556	\$1,987,060	\$148,273	\$ (2,821)

連結財務諸表注記をご参照ください

連結キャッシュ・フロー計算書

大日本住友製薬株式会社(前社名:大日本製薬株式会社)及び連結子会社
2005年及び2006年3月期

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2006年 3月期	2005年 3月期	2006年 3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益	¥ 25,687	¥ 11,686	\$ 219,547
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整:			
減価償却費	8,901	5,233	76,077
退職給付引当金の増減額	(1,152)	(174)	(9,846)
受取利息及び受取配当金	(518)	(603)	(4,427)
支払利息	91	62	778
投資有価証券売却益	(1,853)	(2,673)	(15,838)
有形固定資産売却益	(1,789)	(239)	(15,291)
厚生年金基金代行部分返上益(注記9)	(782)		(6,684)
資産・負債の増減額:			
売上債権の増加額	(3,089)	(3,065)	(26,402)
たな卸資産の増減額	(3,349)	5,591	(28,624)
仕入債務の増減額	(4,293)	2,365	(36,692)
その他	3,525	1,863	30,128
小計	21,379	20,046	182,726
利息及び配当金の受取額	529	605	4,522
利息の支払額	(67)	(62)	(573)
法人税等の支払額	(12,756)	(5,066)	(109,025)
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,085	15,523	77,650
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
定期預金等の預入による支出	(8,013)	(2,019)	(68,487)
有形固定資産の売却による収入	2,387	1,133	20,402
有形固定資産の取得による支出	(4,573)	(3,639)	(39,086)
投資有価証券の売却による収入	2,887	3,241	24,675
有価証券の売却による収入	1,000	3,676	8,547
投資有価証券の取得による支出	(1,573)	(674)	(13,445)
その他	(2,562)	(736)	(21,897)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(10,447)	982	(89,291)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金純増減額	(670)		(5,726)
長期借入金の返済による支出	(1,918)		(16,393)
自己株式の増減額	(155)	(148)	(1,325)
配当金の支払額	(1,650)	(1,651)	(14,103)
少数株主への配当金の支払額	(7)	(7)	(60)
合併交付金の支払額(注記3)	(2,886)		(24,667)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(7,286)	(1,806)	(62,274)
現金及び現金同等物の増減額	(8,648)	14,699	(73,915)
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	42,235		360,983
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額(注記2.a)	(450)		(3,846)
現金及び現金同等物の期首残高	38,182	23,483	326,342
現金及び現金同等物の期末残高(注記4.a)	¥ 71,319	¥ 38,182	\$ 609,564

連結財務諸表注記をご参照ください

連結財務諸表注記

大日本住友製薬株式会社(前社名:大日本製薬株式会社)及び連結子会社
2006年3月期及び2005年3月期

1. 連結財務諸表の表示に関する事項

この連結財務諸表は、日本の証券取引法及び同法に関連する会計規則並びに日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成されており、国際財務報告基準が要求する会計手法、開示原則とは異なる点があります。

この連結財務諸表では、海外の読者により分かりやすい様式にするため、国内報告目的で発行された連結財務諸表を組み替えて表示しております。

この連結財務諸表は大日本住友製薬株式会社(前社名:大日本製薬株式会社)(以下「当社」)の所在地であり、かつ事業を行っている国の通貨である日本円で表示されております。海外の読者の便宜のため、2006年3月31日現在におけるおおよその為替レートである1米ドル=117円で日本円から米ドルへ換算しております。この

換算は、実際に日本円金額を当該あるいは他のレートで米ドルへ換算できることを意味するものではありません。

当社及び連結子会社(以下、当社グループ)は、2005年4月1日に開始する会計年度から、表示区分を変更し、工業所有権収入を売上高として表示しております。この表示区分の変更に伴い、2005年3月期の連結財務諸表について同じルールに従い組替処理を行っております。

また、この他にも2005年3月期の連結財務諸表について、2006年3月期における連結財務諸表の表示ルールに従い、一部を組み替えて表示しております。この組替処理による、従前に開示した当期純利益や利益剰余金への影響はありません。

2. 重要な会計方針の概要

a. 連結

この連結財務諸表は、当社と子会社1社を連結しております。

支配力基準及び影響力基準のもとでは、当社が直接的または間接的に意思決定機関を支配している会社は連結され、当社グループが重大な影響力を行使することができる会社は、持分法により会計処理されることになります。

当社は、2006年3月期において子会社3社を連結の範囲から除外しております。これは2005年10月1日の住友製薬株式会社との合併に伴って、当該3社の連結財務諸表に与える重要性が低下したことによるものです。(注記3参照)

非連結子会社及び関連会社への投資は原価法によっております。仮にこれらの会社に対して持分法を適用しても、連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

連結子会社株式の取得価額と取得時の当該会社の純資産との差額は5年間で償却しております。

連結にあたり、連結会社間の重要な残高、取引及び未実現利益はすべて消去しております。

b. 現金同等物

現金同等物は、容易に現金化でき、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資としております。現金同等物には、取得日より3カ月以内に満期が到来する定期預金、譲渡性預金、コマーシャルペーパー及び投資信託が含まれます。

c. 市場性のある有価証券及び投資有価証券

市場性のある有価証券及び投資有価証券は経営者の意思に従って下記のように分類されます。

- i 満期保有目的の債券 会社が満期まで保有する意思と資金力を有する場合における当該保有債券は、償却原価により評価されます。
- ii その他有価証券 満期保有目的の債券や売買目的有価証券のいずれにも分類されない有価証券は、市場価格により評価されます。評価により算定された未実現利益または損失は、当該利益及び損失にかかる税効果額を控除し、資本の部の独立項目として表示しています。

市場性のないその他有価証券は移動平均法に基づく取得原価により評価されます。また、その他有価証券の市場価格が取得原価と比較して下落し、その下落が重要でかつ一時的でない場合には、当該有価証券の正味実現可能価額まで評価減を行い、損益に計上しております。

d. たな卸資産

たな卸資産は総平均法に基づく原価法によっております。

e. 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で表示しております。建物の減価償却費は、見積もり耐用年数に基づき定額法により算出しております。機械装置の減価償却費は、見積もり耐用年数に基づき定率法によ

り算出しております。減価償却費の算定における耐用年数は、下記の通りです。

建物	3-60年
機械装置	2-17年

f. 無形固定資産

無形固定資産は、取得価額から減価償却累計額を差し引いて表示しております。なお、減価償却費は定額法により計算しております。

g. 固定資産の減損

2002年8月に企業会計審議会が「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」を公表し、また2003年10月に企業会計基準委員会(ASBJ)が「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号)を発表しました。この固定資産の減損に係る会計基準は2005年4月1日以降に開始する会計年度から実施されること(2004年3月31日以降に終了する会計年度より早期適用することが可能)となりました。

当社グループは2006年3月期より当会計基準を適用し、固定資産の減損損失91百万円(778千ドル)を2006年3月期に計上しました。その結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益が1百万円(9千ドル)増加し、税金等調整前当期純利益が90百万円(769千ドル)減少しております。

h. 退職給付債務

自己都合または定年により退職する当社グループの従業員は、退職時の給与、勤続年数に応じて、退職一時金及び(または)退職年金を受け取ることができます。

当社グループにおいては、退職一時金制度、確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しており、確定給付型年金制度には従業員拠出型年金と従業員非拠出型年金の双方があります。これらの退職給付にかかる債務は、期末日における退職給付債務及び年金資産に基づいて算定しております。

取締役及び監査役に対する役員退職慰労金は期末要支給額をもって負債に計上しており、2005年3月31日における当該金額は549百万円で、同日の連結貸借対照表では退職給付引当金に含めて表示しておりました。しかしながら、当社においては、取締役及び監査役にかかる退職慰労金制度を2005年6月29日付けで廃止し、在任期間に対応する役員退職慰労金を各役員の退任時に支給することとしました。退職慰労金制度廃止時における退職慰労金相当額249百万円(2,128千ドル)は2006年3月31日の連結貸借対照表では、その他の流動負債に含めて表示しております。

i. 研究開発費

研究開発費は発生時の費用として計上しております。研究開発費は全て販売費及び一般管理費に含まれ、2006年3月期及び2005年3月期における当該金額は、それぞれ29,636百万円(253,299千ドル)及び17,444百万円となっております。

j. リース

当社グループにおけるリース取引については、すべてオペレーティング・リース取引と同様の会計処理を行っております。日本におけるリース取引に関する会計基準では、リース資産の所有権が借主に移転したとみなされるようなファイナンス・リース取引は、資産として計上し、それ以外のファイナンス・リース取引は、借主の財務諸表の注記として資産計上された場合の当該情報を開示することにより、オペレーティング・リース取引として会計処理することができます。

k. 法人税、住民税及び事業税

法人税、住民税及び事業税の計上額は、連結損益計算書上の税金等調整前当期純利益を基として算出しております。資産負債法においては、資産及び負債の帳簿価額と税務上の基準で計算された当該金額との一時的な差異の、将来の税額に与える影響額を繰延税金資産及び繰延税金負債として計上することになっております。繰延税金資産及び繰延税金負債は、一時差異に法定実効税率を乗じて算出されます。

l. 利益処分

利益処分は株主総会での承認を受けて、次年度の連結財務諸表に反映しております。

m. 外貨建取引事項

全ての短期及び長期の外貨建金銭債権・債務は期末日レートで日本円に換算されております。換算により生じる利益又は損失は連結損益計算書に計上されております。

n. 1株当たり情報

1株当たり当期純利益額は、普通株式に係る当期純利益を、普通株式の期中平均株式数で除することにより算出しております。なお、株式分割が行われた場合は、期首まで遡って当該株式数を算出することになります。

2006年3月期及び2005年3月期における1株当たり当期純利益の算出に用いた株式数は、それぞれ、280,991千株及び165,113千株であります。

また、連結損益計算書に表示された1株当たり配当金は、会計年度終了後に開催される株主総会の承認により支払われる配当金を含んでおります。

o. 新たな会計基準に関する事項

企業結合会計基準

2003年10月に企業会計審議会が「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」を公表し、また2005年12月に企業会計基準委員会(ASBJ)が「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する

適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)を発表しました。この会計基準は2006年4月1日以降に開始する会計年度から実施されることになります。

この会計基準においては、企業結合の場合には、原則的にパーチェス法が適用され、ある限られた企業結合の場合のみ、持分ブーリング法が適用されます。

当社では、住友製薬株式会社との合併において、持分ブーリング法に準じた会計処理を行っております。(注記3参照)

3. 住友製薬株式会社との合併

当社及び住友製薬株式会社は、それぞれ2005年6月29日及び2005年6月22日に開催された各社の定時株主総会における合併契約書の承認決議を経て、2005年10月1日をもって当社は住友製薬株式会社と合併し、商号を「大日本住友製薬株式会社」に変更いたしました。また、同日をもって当社は、住友化学株式会社の子会社となりました。

合併に関する事項の概要は下記の通りです。

1. 当社は、合併に際して、合併期日前日の最終の住友製薬株式会社の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、その所有する住友製薬株式会社の普通株式1株につき、当社の普通株式1,290株の割合をもって割当交付いたしました。なお、割当交付した株式232,716,000株のうち、229,716,000株については新株を発行し、残り3,000,000株については新株の発行に代えて当社が所有した自己株式を移転しております。

2. 当社は、合併期日前日の最終の住友製薬株式会社の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、2006年3月期の中間配当に代えて、その所有する住友製薬株式会社の普通株式1株につき16,000円(137米ドル)の合併交付金を、2005年12月9日に支払いしました。

3. 当社は、合併により、資本金が8,956百万円(76,547千米ドル)、利益準備金が2,255百万円(19,274千米ドル)、任意積立金その他留保利益の額が118,874百万円(1,016,017千米ドル)それぞれ増加しております。この結果、資本金は22,400百万円(191,453千米ドル)、利益準備金は5,288百万円(45,197千米ドル)、任意積立金その他留保額218,735百万円(1,869,530千米ドル)となりました。

4. 当社が住友製薬株式会社から引き継いだ資産及び負債の内訳は下記の通りです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
資産合計	¥ 184,394	\$ 1,576,017
流動資産	120,152	1,026,940
有形固定資産	38,444	328,581
投資その他の資産	25,798	220,496
負債合計	¥ 48,406	\$ 413,726
流動負債	36,188	309,299
固定負債	12,218	104,427

4. キャッシュ・フローに関する補足情報

a. 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における2006年3月31日及び2005年3月31日現在の現金及び現金同等物の内訳は下記の通りです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006年 3月期	2005年 3月期	2006年 3月期
現金及び定期預金	¥ 60,327	¥ 35,190	\$ 515,616
預金期間が3カ月を超える定期預金	(2,000)	(19)	(17,094)
取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資	12,992	3,011	111,042
現金及び現金同等物	¥ 71,319	¥ 38,182	\$ 609,564

b. 重要な非資金取引

2005年10月1日の住友製薬株式会社との合併に伴い、当社は住友製薬株式会社から資産及び負債を引き継いでおります。なお、詳細につきましては注記3をご参照ください。

5. たな卸資産

2006年3月31日及び2005年3月31日現在におけるたな卸資産の内訳は下記の通りです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006年 3月期	2005年 3月期	2006年 3月期
製品・商品	¥ 14,984	¥ 9,323	\$ 128,068
半製品・仕掛品	21,400	3,823	182,906
原材料・貯蔵品	7,733	3,071	66,094
計	¥ 44,117	¥ 16,217	\$ 377,068

6. 市場性のある有価証券及び投資有価証券

2006年3月31日及び2005年3月31日現在における市場性のある有価証券及び投資有価証券の内訳は下記の通りです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006年 3月期	2005年 3月期	2006年 3月期
流動資産:			
社債	¥ 1,003	¥ 1,500	\$ 8,573
コマーシャルペーパー他	12,992	3,011	111,042
計	¥ 13,995	¥ 4,511	\$ 119,615
投資その他の資産:			
株式	¥ 45,425	¥ 26,279	\$ 388,248
国債・社債	995	640	8,504
投資信託他	1,079	1,853	9,222
計	¥ 47,499	¥ 28,772	\$ 405,974

2006年3月31日及び2005年3月31日現在における市場性のある有価証券及び投資有価証券の帳簿価額と時価総額は下記の通りです。

	単位:百万円			
	2006年3月期			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
有価証券の区分:				
その他有価証券:				
株式	¥15,157	¥29,301		¥44,458
その他	76	3		79
満期保有目的の債券	1,998		¥(50)	1,948

	単位:百万円			
	2005年3月期			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
有価証券の区分:				
その他有価証券:				
株式	¥12,119	¥13,684	¥ (98)	¥25,705
その他	862	41	(50)	853
満期保有目的の債券	2,140	1	(319)	1,822

	単位:千米ドル			
	2006年3月期			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
有価証券の区分:				
その他有価証券:				
株式	\$129,547	\$250,436		\$379,983
その他	649	26		675
満期保有目的の債券	17,077		\$(427)	16,650

2006年3月31日及び2005年3月31日現在における時価のないその他有価証券及び満期保有目的の債券は下記の通りです。

	帳簿価額		
	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006年 3月期	2005年 3月期	2006年 3月期
その他有価証券:			
株式	¥ 1,967	¥ 1,574	\$ 16,812
投資信託他		11	
満期保有目的の債券:			
コマーシャルペーパー	12,992	3,000	111,042
計	¥ 14,959	¥ 4,585	\$ 127,854

2006年3月期及び2005年3月期におけるその他有価証券を売却したことによる収入はそれぞれ2,887百万円(24,675千米ドル)及び6,417百万円であります。移動平均法により算定されたこれらの売却による実現利益及び損失は、2006年3月期は実現利益が1,942百万円(16,598千米ドル)、実現損失が41百万円(350千米ドル)、

2005年3月期は実現利益が2,720百万円、実現損失が40百万円であります。2006年3月期及び2005年3月期の実現利益のうちそれぞれ1,853百万円(15,838千米ドル)は、アボット ジャパン株式会社の株式の売却による実現利益であります。

また、2006年3月31日及び2005年3月31日現在における、その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額は下記の通りです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006年 3月期	2005年 3月期	2006年 3月期
1年以内	¥ 13,995	¥ 4,500	\$ 119,615
1年超5年以内	995	1,086	8,505
5年超		154	
計	¥ 14,990	¥ 5,740	\$ 128,120

2006年3月31日現在における投資有価証券のうち22百万円(188千米ドル)は141百万円(1,205千米ドル)の支払の担保として供しております。また、2005年3月31日現在における投資有価証券のうち15百万円は64百万円の支払の担保として供しております。

7. 短期借入金及び長期負債

2006年3月31日及び2005年3月31日現在における短期借入金は、利率が0.57%から0.79%の銀行からの無担保借入金であります。また、2006年3月31日及び2005年3月31日現在におけるその他の固定負債には、それぞれ3,727百万円(31,855千米ドル)及び734

百万円の顧客からの預り保証金が含まれており、当該利率は0.03%から1.88%であります。

なお、2006年3月31日及び2005年3月31日現在の長期借入金の内訳は下記の通りです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006年 3月期	2005年 3月期	2006年 3月期
2008年に返済予定の銀行又は金融機関からの無担保借入金	¥ 5,100	¥ 7,000	\$ 43,590
従業員住宅融資向け無担保借入金	189		1,615
計	5,289	7,000	45,205
うち1年内返済予定分	13		111
長期借入金(1年内返済予定分を除く)	¥ 5,276	¥ 7,000	\$ 45,094

長期借入金の年度別返済額は下記の通りです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
2007年3月期	¥ 13	\$ 111
2008年3月期	13	111
2009年3月期	5,113	43,701
2010年3月期	13	111
2011年3月期以降	137	1,171
計	¥ 5,289	\$ 45,205

8. 法人税、住民税及び事業税

当社グループは、利益に対して課される法人税、住民税及び事業税(国税及び地方税)を負担しており、2006年3月期及び2005年3月期において算定された法定実効税率はともに40.6%です。

2006年3月31日及び2005年3月31日現在における主な繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は下記の通りです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006年 3月期	2005年 3月期	2006年 3月期
繰延税金資産:			
退職給付引当金否認	¥ 5,406	¥ 2,318	\$ 46,205
未払事業税否認	692	362	5,915
賞与引当金否認	3,273	1,669	27,974
その他未払費用否認	293	429	2,504
投資有価証券評価損否認	1,138	910	9,727
前払研究費否認	3,180	667	27,179
税務上の貯蔵品否認	2,054	548	17,556
その他	8,304	2,754	70,974
繰延税金資産計	24,340	9,657	208,034
繰延税金負債:			
その他有価証券評価差額金	(11,923)	(5,517)	(101,906)
固定資産圧縮積立金	(802)	(239)	(6,855)
その他	(115)	(79)	(983)
繰延税金負債計	(12,840)	(5,835)	(109,744)
繰延税金資産の純額	¥ 11,500	¥ 3,822	\$ 98,290

2006年3月期及び2005年3月期の連結損益計算書における法定実効税率と実効税率との差異の要因は下記の通りです。

	2006年3月期	2005年3月期
法定実効税率	40.6%	40.6%
税率の増加(減少)要因:		
税法上損金不算入の費用	6.0	7.6
受取配当金等益金不算入	(0.5)	(1.2)
試験研究費等の税額控除	(6.6)	(8.1)
その他	0.4	1.1
実効税率	39.9%	40.0%

9. 退職給付制度

2006年3月31日及び2005年3月31日現在における退職給付債務に関する事項は下記の通りです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006年 3月期	2005年 3月期	2006年 3月期
退職給付債務	¥ 81,041	¥ 38,562	\$ 692,658
年金資産	(87,257)	(32,626)	(745,786)
未認識過去勤務債務	3,228	3,518	27,590
未認識数理計算上の差異	15,052	(4,343)	128,650
前払年金費用	2,052	722	17,538
退職給付引当金	¥ 14,116	¥ 5,833	\$ 120,650

日本の会計基準では、小規模子会社は退職給付債務の算定に簡便法を用いることが認められており、当社連結子会社においては当該方法を採用して算定しております。

退職給付費用の構成については下記の通りです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006年 3月期	2005年 3月期	2006年 3月期
勤務費用	¥ 2,446	¥ 1,851	\$ 20,906
利息費用	1,271	963	10,863
期待運用収益	(876)	(519)	(7,487)
過去勤務債務の費用処理額	(290)	(290)	(2,478)
未認識数理計算上の差異の費用処理額	346	761	2,957
退職給付費用	¥ 2,897	¥ 2,766	\$ 24,761
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	(782)		(6,684)
確定拠出年金への掛金支払額	186	179	1,590
計	¥ 2,301	¥ 2,945	\$ 19,667

従来、当社は従業員非拠出型と拠出型の2つの種類の年金制度を設けておりました。このうち、従業員拠出型の年金制度である厚生年金基金制度は、厚生年金保険法に基づいて設立され、国の厚生年金制度を国に代わり会社で管理する代行部分と会社の判断に基づく会社部分で構成されておりました。2002年4月に制定された確定給付企業年金法の施行に伴い、会社はこの代行部分にかかる年金債務とこれに対応する年金資産を国へ返上することによる将来にわたる支給義務の免除を申請し、2003年9月25日に厚生労働大臣より将来分支給義務免除の認可を受け、2004年3月期において2,273百万円の厚生年金基金代行部分返上益を計上しました。

また、会社は当該代行部分にかかる過去分の返上を申請し、厚生労働大臣より2004年12月1日に認可を受け、2005年8月9日に代行部分にかかる12,825百万円(109,615千米ドル)の年金債務とこれ

に対応する資産を国へ返還しました。これに伴い、将来分支給義務免除の時点で測定された返還予測額と実返還額との差額782百万円(6,684千米ドル)を厚生年金基金代行部分返上益として2006年3月期で計上しております。

また、2001年10月に制定された確定拠出企業年金法の施行に伴い、当社は2004年4月2日をもって退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移管しております。なお、当該移換にあたり当社は、日本の企業会計基準委員会が定めた適用指針に従い会計処理を行いました。確定拠出年金制度への資産移換額1,782百万円については、2004年3月期から8年間で移換する予定であります。2006年3月31日現在の当該年金資産の未移換額1,312百万円(11,214千米ドル)についてはその他の流動負債及びその他の固定負債に含めて表示しております。

2006年3月期及び2005年3月期において使用した計算基礎

	2006年3月期	2005年3月期
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.5%
期待運用収益率	2.0%	2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	15年	15年
数理計算上の差異の処理年数	15年	15年

10. 株主資本

全ての日本企業には日本の商法が適用されます。

商法上、全ての株式は無額面であり、新株の発行価額の少なくとも50%は資本金に組み入れ、資本金に組み入れられない金額については資本準備金に組み入れることが規定されています。また商法は、日本企業が取締役会の承認のもと、株式分割として既存株主に対して普通株式の無償発行を行うことを認めています。このような株式の発行による資本勘定の増減は、通常はありません。

商法は利益準備金及び資本準備金の総額が資本金の25%に達するまで、配当及びその他の利益処分による外部への現金支払額の少なくとも10%を利益準備金に繰り入れることを規定しています。また資本準備金と利益準備金の合計額のうち、資本金の25%を超える部分については、株主総会の決議により、配当の原資とすることが可能です。さらに、取締役会の決議により、資本準備金と利益準備金の一部を資本金に組み入れることも認めています。

また、商法は取締役会決議による自己株式の取得及び処分を認めています。ただし、配当可能限度額と株主総会決議により減少した資本金、資本準備金又は利益準備金の合計額を超える自己株式の取得は認められていません。

現金支払額に関する利益準備金への繰入に加えて、商法では、帳簿上の未処分利益に基づく配当可能限度額が定められています。2006年3月31日現在の商法上の規定に基づいた当社の帳簿上の金額に基づく配当可能限度額は、226,031百万円(1,931,889千ドル)となっています。

配当は、会計年度終了後に開かれる株主総会にて承認されます。中間配当は、取締役会決議のもと、商法上の限度額内で支払われます。

2006年5月1日、現在の商法を大幅に見直し、改訂された新会社法(会社法)が施行されました。この会社法は、施行日である2006年5月1日以降に終了する会計期間から適用されます。財務及び会計処理方法に影響を与える重要な変更点は次の通りです。

会社法のもとでは、企業は株主総会で決議される期末配当金に加えて、会計期間内にいつでも配当を支払うことができます。その場合、企業は、(1)取締役会を有する (2)会計監査人を有する (3)監査役会を有する (4)定款により役員の任期が通常の2年ではなく1年と規定されている、という条件を満たす必要があります。このような条件を満たし、会社が定款にて定めた場合、取締役会が配当についての決議を行うことができます。また、企業は、株主に対して現物配当も、一定の条件下で実施することができます。

上記以外にも取締役会を有する企業は、定款に定めがある場合、取締役会の決議により、年に1度、中間配当金を支払うことができます。商法では資本剰余金や配当金の原資となる留保利益にある程度の制限がありましたが、会社法でも同様に、配当可能金額及び自己株式の購入金額に制限があります。その制限とは、株主への分配可能額を定めるものであり、また、配当後の純資産額は3百万円を下回ってはいけないうものとなっています。

2005年12月9日に、企業会計基準委員会(ASBJ)は、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を公開しました。当該会計基準では、新株予約権、少数株主持分やヘッジ会計に基づいて会計処理されたデリバティブ取引に係る繰延損益などは、純資産の部の項目として表示されることになります。なお、当該会計基準は、2006年5月1日以降に終了する会計年度より適用されます。

11. 親会社、非連結子会社及び関連会社との取引

2006年3月期及び2005年3月期における親会社、非連結子会社及び関連会社との取引は下記の通りです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006年 3月期	2005年 3月期	2006年 3月期
売上高	¥ 607	¥ 117	\$ 5,188
購入高	6,191	2,514	52,915

12. 関連当事者との取引

2006年3月期における当社グループと親会社である住友化学株式会社との間の取引は下記の通りです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
	2006年 3月期	2006年 3月期
売上高	¥ 8	\$ 68
購入高	1,421	12,145
その他の費用の支払額	682	5,829
資産の売却等	5	43

また、2006年3月31日現在の、親会社である住友化学株式会社に対する債権及び債務の残高は下記の通りです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
	2006年 3月期	2006年 3月期
売掛金	¥ 2	\$ 17
その他の流動資産	4	34
買掛金	1,082	9,248

13. リース取引

当社グループは、機械装置やコンピュータ機器、事務所及びその他の資産について賃貸借契約により使用しております。2006年3月期及び2005年3月期における賃借料の総額はそれぞれ4,978百万円(42,547千米ドル)及び2,468百万円であり、これらの金額にはファイナンス・リース契約によるリース料の支払額がそれぞれ1,118百万円(9,556千米ドル)及び680百万円が含まれております。

2006年3月期及び2005年3月期において見積もられる、所有権が借主に移転していないファイナンス・リース取引によるリース資産を資産計上したと仮定した場合の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、リース債務(未経過リース料期末残高相当額)及び減価償却費相当額は下記の通りです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006年 3月期	2005年 3月期	2006年 3月期
機械装置等:			
取得価額相当額	¥ 4,527	¥ 2,677	\$ 38,692
減価償却累計額相当額	(1,873)	(1,431)	(16,008)
期末残高相当額	¥ 2,654	¥ 1,246	\$ 22,684

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006年 3月期	2005年 3月期	2006年 3月期
未経過リース料期末残高相当額:			
1年内	¥ 1,049	¥ 545	\$ 8,966
1年超	1,605	701	13,718
合計	¥ 2,654	¥ 1,246	\$ 22,684

リース資産を資産計上したと仮定した場合の減価償却費相当額は定額法により算定されており、2006年3月期及び2005年3月期における当該金額はそれぞれ1,118百万円(9,556千米ドル)及び680百万円であります。

14. セグメント情報

当社グループは、医薬品事業及びその他事業の2区分に事業をセグメンテーションしております。2006年3月期及び2005年3月期における当社グループの事業の種類別セグメント情報は下記の通りです。

	単位:百万円				
	2006年3月期				
	医薬品	その他	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益					
外部顧客に対する売上高	¥192,602	¥53,182	¥ 245,784		¥245,784
セグメント間の内部売上高又は振替高		529	529	¥ (529)	
計	192,602	53,711	246,313	(529)	245,784
営業費用	164,852	52,575	217,427	¥ (529)	216,898
営業利益	¥ 27,750	¥ 1,136	¥ 28,886		¥ 28,886
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	¥245,599	¥24,140	¥269,739	¥123,227	¥392,966
減価償却費	8,256	331	8,587		8,587
資本的支出	6,352	264	6,616		6,616

	単位:千米ドル				
	2006年3月期				
	医薬品	その他	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益					
外部顧客に対する売上高	\$1,646,171	\$454,547	\$2,100,718		\$2,100,718
セグメント間の内部売上高又は振替高		4,521	4,521	\$ (4,521)	
計	1,646,171	459,068	2,105,239	(4,521)	2,100,718
営業費用	1,408,991	449,359	1,858,350	\$ (4,521)	1,853,829
営業利益	\$ 237,180	\$ 9,709	\$ 246,889		\$ 246,889
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	\$2,099,137	\$206,325	\$2,305,462	\$1,053,222	\$3,358,684
減価償却費	70,564	2,829	73,393		73,393
資本的支出	54,291	2,256	56,547		56,547

	単位:百万円				
	2005年3月期				
	医薬品	その他	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益					
外部顧客に対する売上高	¥123,817	¥51,271	¥175,088		¥175,088
セグメント間の内部売上高又は振替高		1,099	1,099	¥(1,099)	
計	123,817	52,370	176,187	(1,099)	¥175,088
営業費用	114,581	50,021	164,602	¥(1,099)	163,503
営業利益	¥ 9,236	¥ 2,349	¥ 11,585		¥ 11,585
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	¥114,886	¥21,693	¥136,579	¥64,852	¥201,431
減価償却費	4,737	393	5,130		5,130
資本的支出	2,828	236	3,064		3,064

事業区分は下記の通りです。

事業区分	主な製商品
医薬品	循環器官用薬 抗生物質製剤 中枢神経系用薬及びアレルギー用薬 滋養強壮変質剤、ホルモン剤及びビタミン剤
その他	動物用医薬品 飼料・飼料添加物 食品添加物 診断用薬 その他(工業薬品、研究検査用資材等)

在外連結子会社がなく、また2006年3月期及び2005年3月期における海外売上高が連結売上高の10%未満でありますので、所在地別セグメント情報及び海外売上高については記載しておりません。

15. 偶発債務

2006年3月31日現在における、関連会社及び当社従業員の住宅資金借入金に対する債務保証は下記の通りです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
関連会社に対する債務保証	¥ 1,280	\$ 10,940
当社従業員の住宅資金借入金に対する債務保証	12	103

16. 後発事象

利益処分

2006年6月29日に開催された当社の株主総会において、2006年3月31日現在の株主に対して1株につき7円(0.06米ドル)、総額で2,783百万円(23,786千米ドル)の期末配当金を支払うこと及び40百万円(342千米ドル)の取締役賞与を支払うことが決議されました。

転進支援特別措置

当社は、転進支援特別措置(2006年6月30日時点で満45歳以上の社員が対象、但し工場所属の社員を除く)を実施し、2006年4月3日から同年4月14日までの期間内で希望退職者の募集を行った結果、124名が応募し、2006年6月30日付けで退職することが確定しました。当該希望退職者に対する特別退職金2,939百万円(25,120千米ドル)は、2007年3月期において特別損失として計上する予定です。

独立監査人の監査報告書

Deloitte.

トーマツ

監査法人トーマツ

大阪事務所

〒530-0005

大阪府大阪市北区中之島二丁目2番7号

中之島セントラルタワー

Tel : (06) 4560 6000

Fax : (06) 4560 6001

www.tohmatsu.co.jp

大日本住友製薬株式会社

取締役会

我々は、大日本住友製薬株式会社(前社名:大日本製薬株式会社)および連結子会社の日本円で表示された2006年及び2005年3月31日現在の連結貸借対照表並びに2006年3月31日をもって終了する2連結会計年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、我々の責任は、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。我々は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、我々に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針およびその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。我々は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本住友製薬株式会社及び連結子会社の2006年及び2005年3月31日現在の財政状態並びに2006年3月31日をもって終了する2連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

注記2に記載のとおり、2005年4月1日より始まる連結会計年度の連結財務諸表は、固定資産の減損に係る会計基準が適用されている。

我々はまた、日本円金額から米ドル金額への換算についても監査を行ったが、当該換算は注記1に記載された方法に基づいて行われているものと認める。これら米ドル金額は、日本国外の利用者の便宜のために表示されたものである。

Deloitte Touche Tohmatsu

2006年6月29日

会社概要 (2006年3月31日現在)

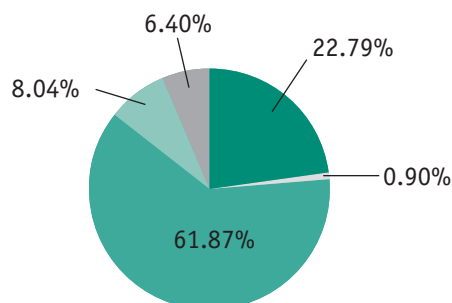
名 称: 大日本住友製薬株式会社
 設 立: 1897年5月14日
 合併期日: 2005年10月1日
 本社所在地: 大阪市中央区道修町2-6-8 TEL:06-6203-5321 FAX:06-6202-6028
 資本金: 224億円
 社員数: 連結5,142名、単体5,061名
 発行済株式総数: 397,900,154株
 株主数: 15,944名
 上場証券取引所: 東京、大阪、名古屋
 証券コード: 4506
 監査人: 監査法人トーマツ(あずさ監査法人に2006年6月29日付けで異動)
 決算期日: 3月31日
 定時株主総会: 6月
 株主名簿管理人: 住友信託銀行株式会社
 幹事証券会社: (主)大和証券SMBC株式会社、(副)日興コーディアル証券株式会社
 主な取引銀行: 株式会社三井住友銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行
 公告掲載方法: 日本経済新聞
 主要拠点: 本社(大阪市中央区)、東京支社(東京都中央区)、大阪総合センター(大阪市福島区)、
 22支店、4工場(三重県鈴鹿市、大阪府茨木市、愛媛県新居浜市、大分県大分市)、2研究所(大阪府吹田市、
 大阪市此花区)
 連結子会社: 五協産業株式会社

大株主の状況

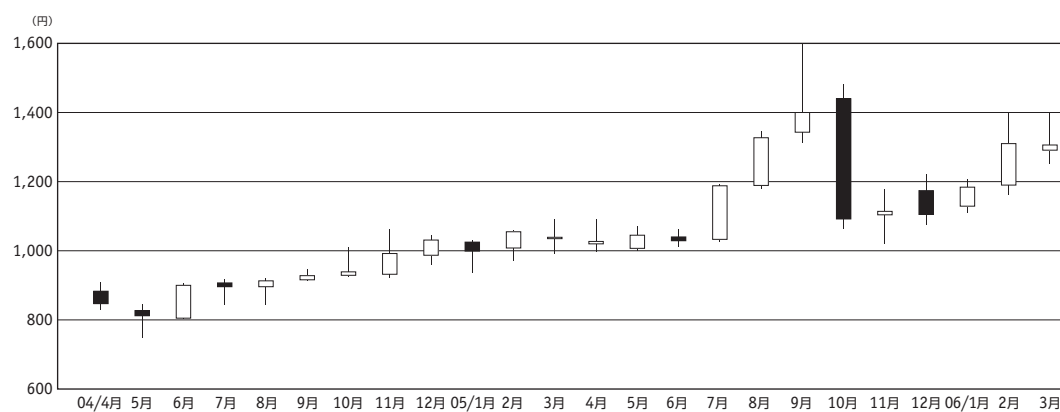
氏名または名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
住友化学株式会社	199,434	50.12%
稲畑産業株式会社	33,282	8.36%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	18,765	4.72%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10,710	2.69%
日本生命保険相互会社	10,530	2.65%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	7,000	1.76%
住友生命保険相互会社	5,776	1.45%
ニッセイ同和損害保険株式会社	4,928	1.24%
三菱UFJ信託銀行株式会社(信託口)	4,249	1.07%
第一生命保険相互会社	3,248	0.82%

株式所有者別状況

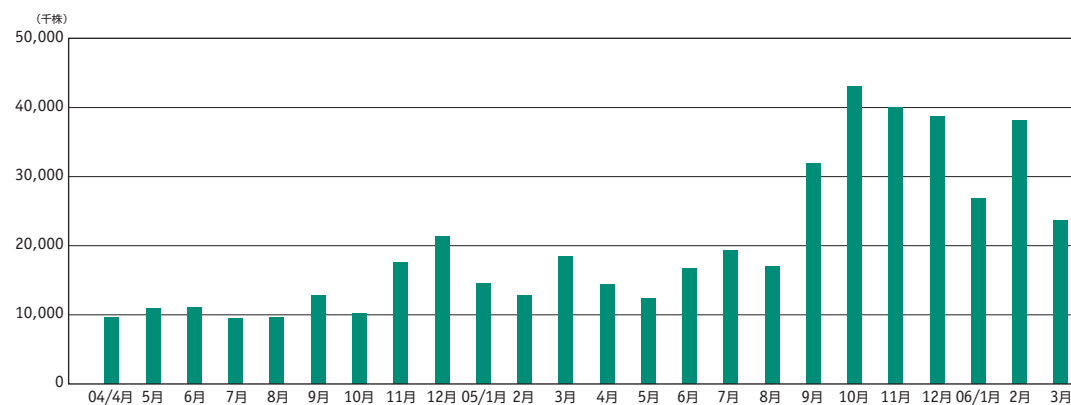
■ 金融機関	22.79%
■ 証券会社	0.90%
■ その他の法人	61.87%
■ 外国法人等	8.04%
■ 個人その他	6.40%



株価の推移



出来高の推移



お問い合わせ先

広報部
 〒541-0045
 大阪市中央区道修町2-6-8
 TEL : 06-6203-1407
 FAX : 06-6203-5548
 E-mail : pr@ds-pharma.co.jp

<http://www.ds-pharma.co.jp>
 ホームページには会社案内、ニュースリリース、
 IR情報、患者様向け情報などを掲載しております。



この印刷物は再生紙および大豆油インキを使用しています。
Printed in Japan
200608 GS 20